

International Department Working Paper Series 02-J-4

通貨危機発生以降における韓国の労働市場の動向
- 急速な雇用調整と雇用回復のメカニズム -

多田博子

hiroko.tada@boj.or.jp

日本銀行国際局

International Department

Bank of Japan

〒103-8660 日本橋郵便局 私書箱 30 号

本論文の内容や意見は執筆者個人のものであり、日本銀行あるいは国際局の見解を示すものではありません。

通貨危機発生以降における韓国の労働市場の動向*

急速な雇用調整と雇用回復のメカニズム

【目次】

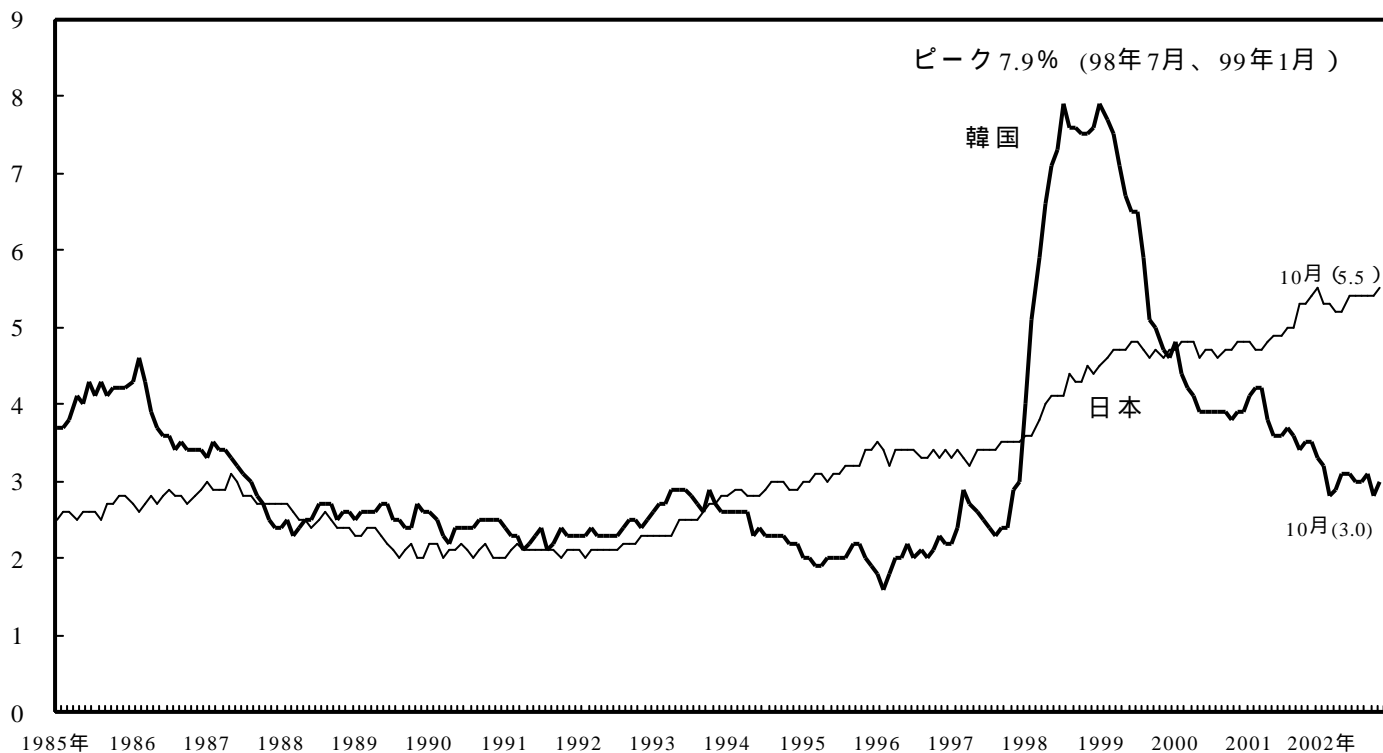
- 1. 通貨危機以前の労働市場の特徴（日本との相違点を含め）P5
- 2. 通貨危機後の急速な雇用減少と雇用回復P9
- 3. 通貨危機後の労働市場の変化と韓国経済へのインプリケーションP18
- 4. 日本への若干のインプリケーションP20

（はじめに）

韓国では、1997年終盤に発生した通貨危機以降、極く短期間に、急速な雇用調整と雇用回復が遂げられた。すなわち、1997年終盤から1998年央までの9か月の間に、通貨危機と金融・企業リストラのデフレ・インパクトを背景に、失業率は+5%ポイント以上の急上昇（失業率1997年10月2.4% 1998年7月7.9%）をみた。しかしながら、政府による大胆な雇用対策と景気回復などから、1999年中には、失業率は急速な低下を示し、現在、ほぼ通貨危機前の水準に戻っている（1999年1月7.9% 2002年10月3.0%）。

失業率の推移

（季節調整値、%）



*本稿の作成に当たっては、アジア経済研究所・安倍研究員から有益なコメントを得た。

本稿¹では、 短期間に、企業が雇用を削減し、かつ、吸収し得た背景やメカニズムは何か、 この間、どのような雇用対策（デフレ対策）が採られたか、また、通貨危機後において、韓国の労働市場はどのように変化したか、といった点について述べる。また、韓国の経験が、わが国に対して、どのようなインプリケーションを持つかといった点についても簡単に考察する。

（要旨）

【通貨危機以前の労働市場の特徴】

- ・ 通貨危機前は、高成長とサービス化の進展から、労働需給は逼迫していた（1980年代後半から、一貫して、労働参加率が上昇）。もっとも、高成長の背景の一つには、通貨危機の原因となった財閥の過剰投資や過剰な事業拡張があり、潜在的には過剰雇用を抱えていたと言える。
- ・ 常用雇用の解雇は、法制上困難であったが、従業員の企業（財閥）に対するロイヤリティーが然程高くないことなどから、モビリティは高かった（常用雇用の平均勤続年数は、米国、日本より短い）。
- ・ 企業は、常用雇用の解雇が困難なことや、民主化（1987年）以降の賃金高騰に対応して、非常用雇員を積極活用したため、そのウェイトは極めて高くなっていた（危機前に45%に達していた）。加えて、労働市場のミスマッチが小さい（人口構成が若く、企業年金が未整備）ことから、労働市場の柔軟性は比較的高かったと言える。通貨危機発生まで、失業率の大幅な変動がみられなかったのは、高成長が続いていたためである。

【通貨危機後の急速な雇用減少と雇用回復】

短期間の大幅な雇用調整（1997年終盤～1998年前半）

- ・ 通貨危機が発生した1997年終盤から1998年央頃迄、企業倒産が増加したほか、非常用雇員のウェイトが高かったこと、金大中大統領が、構造改革のために、政府・企業・労働組合の協調路線を確立（「労使政委員会」の発足と、常用雇員の解雇を可能にする「整理解雇制」導入）し、整理解雇が容易になったこともあっ

¹ 本稿は、日本銀行国際局ワーキング・ペーパー・シリーズ「韓国の金融改革について」（2002年10月）に関連して、調査したものである。韓国では、通貨危機発生後、構造調整を進めるために、金融改革、企業改革、労働市場改革など、包括的な改革が採られたが、このうち、労働市場改革について詳しく分析したものである。

て、雇用調整が急速に進展した（1997年11月から1998年7月の9か月間で雇用者は1割弱減少した）。業種別には、製造業（1998年中に1割強減少）と建設業（3割弱の減少）の雇用削減が著しかった。

雇用者数の増減

	[通貨危機発生]					
	（万人）					
	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
雇用者計	30	3	105	88	24	36
常用雇用者	8	44	70	7	24	16
非常用雇用者	38	41	35	95	0	20

（1997年11月～1998年7月）

雇用者数	126
うち常用雇用者	55
非常用雇用者	71

- ・ こうした雇用調整や賃金抑制から、急速かつ大幅な景気落ち込みにも拘わらず、ユニット・レーバークストや労働分配率は、むしろ迅速に低下した。
- ・ なお、「整理解雇制」に定められた、整理解雇が可能となる4条件は、日本で、判例上、解雇要件とされている4条件とほぼ同様である。従って、米国並みに、常用雇用者の解雇が容易になった訳でなく、金大中大統領のリーダーシップの下、政府・企業・労働組合の協調路線が築かれたことが、雇用調整に寄与した面が大きい。

大規模な雇用対策（1998年以降）

- ・ こうした大幅かつ急速な雇用悪化に対応し、政府は、多額の財政支出を伴う大胆な雇用対策を講じた。具体的には、雇用に対するセーフティーネットの拡充（雇用保険の拡充等）、雇用創出策（パブリック・ワークの提供<日本でも議論されている「つなぎ雇用」に相当>、ベンチャー企業設立促進のための減税措置、雇用維持のための企業への補助金支給等）、労働市場の柔軟化政策（職業訓練、労働派遣制度の導入）が講じられている。
- ・ この対策の財政負担は、1998年にGDP比1.3%、1999年には同2%に達した（因みに、この規模は、韓国と日本の経済規模格差を勘案すると、日本では、7兆～10兆円の多額な財政支出に相当）。

急激な雇用回復と非常用雇用者の増加（1999年以降）

- ・ 1998年下期には、政府の雇用対策効果（特に、パブリック・ワークには失業者の半数が参加）が顕著に現れ始め、雇用者数は横這いとなった。
- ・ また、1999年には、政府の雇用対策効果が継続したほか、輸出増（ウォン・レート下落効果）や雇用削減などによる企業収益回復もあって、輸出企業を中心に雇用再吸収が進んだこと、ベンチャー企業設立に対する減税措置などもあって、ITを中心とするサービス業で雇用が増加し続けたことから、雇用者数は急増に転じた。
- ・ さらに、2000年以降は、パブリック・ワーク・プログラムが縮小されたものの、サービス業を中心とする雇用吸収によって、雇用者は増加し続けている。新規サービス業への雇用吸収が順便に進んでいる背景としては、労働人口構成が若いことや、政府の雇用柔軟化策を背景に、ミスマッチが小さい点が指摘できる。加えて、銀行の不良債権処理が早期に進捗し、個人向けローンを中心とする金融仲介機能の回復が個人消費を後押しし、サービス部門の雇用増加に繋がっている面もある。
- ・ この間、企業が、コスト削減に注力しているほか、労働者派遣制度の導入もあって、非常用雇用者のウェイトが急上昇している（現在、非常用雇用者が雇用者の過半を占めている）。
- ・ なお、通貨危機発生後、若年者（進学、従軍など）や高齢者（帰郷、農業への従事など）の労働市場からの退出も、失業率の低下に寄与している。このため、高齢者の深刻な失業問題は生じなかった。男女別にみると、女性の労働参加率は殆ど低下していない一方、男性の労働参加率が大幅に低下している。

急速な雇用回復を支えた諸条件

- ・ 以上のような急速な雇用回復には、財政支出余地（雇用対策）、若い人口構成（労働市場のミスマッチが小さい、労働市場からの退出余地）、高い輸出依存度（製造業の雇用再吸収）といった3つの条件が大きく寄与したと考えられる。また、良好な財政バランスは、社会保障関連支出が増嵩していない（中央政府の歳出に占める社会保障関連支出は10%強）ことによるところも大きいため、全体として、若い人口構成といった人口動態要因が大きく効いているとも言えよう。

【通貨危機後の労働市場の変化と韓国経済へのインプリケーション】

- ・ 通貨危機前に比べると、労働市場の柔軟性は、「整理解雇制」導入（常用雇用者の解雇が容易となった）や非常用雇用者のウェイト上昇から高まっている。こうした

柔軟性の高まりによって、家計の支出行動がより景気反応的になり、景気循環における家計支出の影響が高まるかどうか注目される。

- ・ ただ、通貨危機の真っ只中に比べると、景気回復に伴い、政府・企業・労働組合の協調路線は弱まっており（通貨危機時に労働組合側が譲歩した反動）、整理解雇に対する反対、賃上げ要求を背景とする労働争議も増加している。こうした状況下、中長期的に、賃金・物価面への影響や、直接投資流入に対する影響が懸念される。

【日本への若干のインプリケーション】

- ・ 企業リストラや再生を行なう際には、過剰債務削減に加えて、過剰雇用削減が重要となる。韓国のケースでは、労働市場の柔軟化政策や、構造改革に向けた政府・企業・労働組合の協調路線確立もあって、短期間に雇用調整が進んだ。これは、企業の収益力や産業構造の改善を通じ、中長期的には雇用創出にも繋がると言えよう。
- ・ また、急速な雇用調整は、短期的に、強いデフレ・インパクトをもたらすため、大胆な雇用対策とセットで行なう必要があることも確かであろう。その際、韓国では、不況業種の延命や温存に繋がるような措置が採られず、不況業種の退出と成長産業の創出が比較的スムーズに行われたことも注目に値しよう。すなわち、多くの失業者は、一旦、パブリック・ワークに従事し、その後、景気回復に伴い、競争力の高い輸出産業や IT を始めとするサービス業へ吸収された。
- ・ この点、日本では、財政出動余地が小さいことや、労働市場のミスマッチが大きいことも事実であるが、日本と韓国は、産業構造を始めとして類似点が多いことも確かであり、上記のような韓国で講じられた諸施策は、日本にとって参考となるものである。

1. 通貨危機以前の労働市場の特徴

(1) 長期安定的な低失業率

通貨危機以前の韓国では、バブル崩壊以前の日本と同様、失業率は長期に亘って低位安定的に推移してきた（図表1）。それまで、米国でみられるような経済成長率と失業率の明確な逆相関は、窺われなかった。これは、韓国の労働市場の特徴点として（また、しばしば問題点として）指摘されてきた、労働市場の硬直性（後述するように、常用雇用者の削減が極めて困難）によるところもあるが、より基本的には、経済の高成長（1970～1996年の平均成長率 8.4%）とサービス化の進展に伴う

労働需給逼迫によってもたらされたものと考えられる（後述するように、韓国の労働市場は必ずしも硬直的でない）。

1970年、1980年代を通じ、失業率は、概ね3～4%台で推移した²。そして、1980年代後半の「三低景気」（ウォン安、金利安、原油安に伴う景気拡大期）時に、失業率は一段と低下し、1988年～1997年の10年間に亘って2%台で推移してきた。この間、1980年代後半から通貨危機直前まで、労働参加率（労働力人口/15才以上人口）は一貫して上昇し（図表2）、中小企業を中心に、人手不足が深刻となっていた³（図表3）。

また、高成長と並んで、雇用吸収力の高いサービス業における雇用者増も、低失業率と人手不足をもたらした。産業別就業者の推移をみると（図表4）1970年には、サービス業の就業者数のシェアは、日本に比べて10%ポイント程度低かった（韓国32%、日本44%）が、2001年には6割程度（韓国63%、日本61%）と日本とほぼ同様のシェアとなっている。なお、現在の産業別就業者のシェアを日本と比べると、製造業（20%）、サービス業がほぼ同様となっている一方で、農業のシェアが高く（韓国10%、日本5%）、建設業のシェア（韓国7%、日本10%）が若干低くなっている。

こうした高成長と労働需給逼迫は、危機発生の原因である財閥の過剰投資によるところも大きく、危機発生以降、過剰設備・債務と過剰雇用が明らかとなった。

（2）高い労働市場のモビリティと柔軟性

（常用雇用の解雇は困難であったが、モビリティは高かった）

企業（財閥）が、常用雇員を解雇することは極めて困難であった。1987年の民主化⁴以前は、労働運動が抑圧される反面、企業は多額の退職金を支払わなければ、整理解雇ができなかった（いわゆる「アメ」と「ムチ」の政策）。その後、民主化を契機に、労働運動が容認されたにも拘わらず、1998年に「整理解雇制」が制定（後述）されるまでは、業況を理由とする常用雇員の削減は極めて困難である状況が続いた。民主化以降、大企業を中心に「終身雇用神話」が広まり、離職率は低下傾向にあったため、財閥は、「整理解雇制」の導入をかねてから主張していた（図表5）。

² 第二次石油ショックによりマイナス成長に転じた1980年には、失業率は一時的に5%台（5.2%）に上昇した。

³ 有効求人倍率は、1990年には2.79倍に達したほか、通貨危機発生の前年である1996年でも1.78倍となっていた。因みに、日本では、バブル期のピークであった1990年の有効求人倍率は1.43%であった。

⁴ 盧泰愚大統領の「民主化宣言」によって、大統領直接選挙へ改憲が行なわれ、1961年以降続いていた軍事体制に終止符が打たれた。

また、このような労働問題は、資金調達の制約⁵と並んで、外国企業の対韓投資を妨げていた。

しかしながら、企業による常用雇用の削減が難しかった反面、常用雇用の離職率は極めて高かった。常用雇用の平均勤続年数を、国際比較（1999年時点）すると、韓国が5.7年であるのに対し、米国7.4年、日本11.3年となっている（前掲図表5）。性別、学歴別、いずれのカテゴリーにおいても、韓国の常用雇用の平均勤続年数は、日本、米国に比べ短い。

この点、日本と同様に、高学歴者を中心に年功序列が強いものの、従業員の企業に対するロイヤリティーは必ずしも高くない（財閥一族が中核企業の経営を握っていることが影響）ため、自発的な転職が頻繁に行われている。また、企業年金制度が未整備⁶であることも、長期雇用を抑制している一因と考えられる。さらに、雇用の賃金プロファイルを見ると、高学歴層の賃金カーブは、日本以上に急傾斜で、年功賃金制が確認できる反面、高卒、中卒の賃金カーブは日本と比べてフラットになっており、長期雇用を促さないかたちとなっている（図表6）。

（非常用雇用のウェイトが極めて高い）

非常用雇用者（1年未満の契約）のウェイトが高いことも、労働市場のモビリティを高めている。常用雇用の解雇が極めて困難であったことに加え、1987年の民主化後、常用雇用の賃金急上昇が経営を圧迫し始めたため、企業（財閥）は、その対応策として、非常用雇用者を積極的に活用するようになった⁷。通貨危機が発生した1997年には、既に、雇用者全体に占める非雇用者のウェイトは45%程度に達しており、危機後は、非常用雇用者数が常用雇用者数を上回っている（図表7）。非常用雇用の比率は、日本（2001年22%）、米国（同18%）に比べて、格段に高い。

なお、非常用雇用者に加えて、自営業者のウェイトが高いのも特徴である（図表8）。これは、企業に対するロイヤリティーやセーフティー・ネットの度合いを反映しているものと推察される。

⁵ 韓国では、1996年のOECD加盟に伴い、名目上は対内直接投資の自由化が進んでいたが、実際は、自国産業保護の観点から、外資系企業の海外からの借入や親子ローンに対する規制が足枷となって、直接投資は低調であった。

⁶ 韓国では、低失業率が続いてきたこともあって、セーフティー・ネットの歴史は浅く、公的年金、雇用保険の創設は、各々1988年、1995年である。

⁷ 横田(2000年)

(若い人口構成)

さらに、労働人口が若い(図表 9)ことが、雇用のミスマッチを小さくしている面があるほか、雇用保険が手厚くないことも、長期失業者を抑制している(図表 10)。人口構成をみると、ベビー・ブームが朝鮮戦争(1950~53年)終了以降に始まったため、20歳代から40歳代前半に集中している(高齢者が少ない)。

なお、失業者に占める長期失業者(1年以上の失業)のシェアを国際比較(2000年)すると、韓国は2%台に止まっている一方、日本は26%、米国は6%、EU⁸は47%となっている。

通貨危機前の労働市場の特徴(日本対比)

	日本対比		備考・評価
		労働市場の柔軟性	
常用雇用の解雇	困難	低い	業況悪化による整理解雇が困難 ・民主化(1987年)以降、労働争議頻発 ・外資流入の阻害要因
非常用雇用のウェイト	高い	高い	・常用雇用の解雇が困難であったことや、民主化による賃金高騰に対応し、財閥は、非常用雇者を活用 ・労働組合組織率が低い
年功序列(雇用慣行)	弱い	高い	財閥の賃金構造は年功序列であるが、中核企業の経営は一族が握っている ・非常用雇者が多い分、全体として年功序列が弱い
企業年金	未整備	高い	企業年金が充実していないため、同一企業に止まるインセンティブが低い ・自営業者が多い
雇用保険制度	手薄い	高い	・モラル・ハザードが生じにくい(長期失業者が少ない) ・自営業者が多い
労働人口構成	若い	高い	・雇用のミスマッチが小さい ・長期失業者が少ない ・ベビーブームは朝鮮戦争(1950~53)後

⁸ EUでは、手厚い雇用保険が、就労のインセンティブを阻害し、長期失業者を生んでいる一因。

2. 通貨危機後の急速な雇用減少と雇用回復

1997年終盤に、財閥の過剰投資・債務（また、それに伴う過剰雇用）による破綻から、金融不安と通貨危機が発生し、景気は急激に落ち込んだ。こうした状況下、財閥改革のために、過剰設備・債務、および過剰雇用の是正が必要となった。

危機発生以降における労働市場動向の特徴点としては、非常用雇用者のウェイトが高いことに加え、労働市場の柔軟化策（常用雇用者の解雇を容易にする「整理解雇制」導入）が採られたため、短期間に雇用調整が進捗したこと（1997年終盤～1998年前半）、大規模な雇用調整に対して、多額の財政支出を伴う大胆な雇用対策が講じられたこと（1998年後半～1999年）、過剰雇用の緩和などによる企業収益回復や、優遇税制措置による企業設立増もあって、企業の雇用吸収力が早期に回復したこと（1999年以降）、人材派遣業が認められたこともあって、非常用雇用者のウェイトがさらに急上昇したこと（1999年以降）が指摘できる。

通貨危機発生以降の雇用情勢の概観

	1998 年前半迄	1998 年後半	1999 年	2000 年以降
雇用全体	大幅減少 ・通貨危機発生直後の大規模な雇用調整	減少に歯止め ・パブリック・ワークが雇用悪化に歯止め	大幅増加 ・パブリック・ワーク継続と企業による雇用吸収	増加 ・企業主導による雇用吸収に移行（パブリック・ワーク縮小）
民間企業	大幅減少 ・景気後退 ・非常用雇用者の削減 ・「整理解雇制」導入による常用雇用者削減	減少持続 ・景気下げ止り ・常用雇用者の削減持続	増加に転化 ・景気急回復 ・雇用削減による収益回復 ・ウオン安による輸出好調 ・減税措置による企業設立増	増加 ・景気拡大持続
公共部門 （パブリック・ワーク）		増加 ・パブリック・ワーク開始（98/5月） ・非常用雇用者の増加	大幅増 ・パブリック・ワーク継続 ・非常用雇用者の増加	大幅減少 ・パブリック・ワーク縮小

この間の雇用動向をやや詳しくみると、以下のとおり。

(1) 急速な雇用減少局面 (1997年11月～1998年7月)

外貨流動性危機に陥った1997年11月⁹頃から、景気は急激に落ち込み(実質GDP成長率1997年+5.0% 1998年上期前期比7.5%)、失業率がピークを記録した1998年7月までの9か月間で、雇用者は9%の大幅減少(126万人減)、失業率は5.5%ポイントの大幅上昇(2.4%→7.9%)をみた。

常用・非常用雇用者別の増減

		[通貨危機発生]					(万人)
		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
雇用者計		30	3	105	88	24	36
常用雇用者		8	44	70	7	24	16
非常用雇用者		38	41	35	95	0	20

↓

(1997年11月～1998年7月)	
雇用者数	126
うち常用雇用者	55
非常用雇用者	71

(非常用雇用者の急速な大幅減少)

まず、1997年11月から1998年初の2か月間で、雇用者数は約6%(85万人減)の大幅減少をみた。この殆どは、非常用雇用者の減少(79万人減)によるものであり(図表11)、景気(生産)に対する雇用の高い感応度は、高い非常用雇用者のウェイトによってもたらされたことが分かる。

(政府・企業・労働組合の協調路線と常用雇用者の減少)

その後は、非常用雇用者の減少に歯止めが掛り、常用雇用者が、徐々に減少していった(前掲図表11)。これには、企業倒産が急増したことに加え、労働市場の柔軟性を高めるために、「整理解雇制」が導入されたことも寄与した。

1998年2月に、政府、企業、労働組合の協調路線を図るために発足した「政労使三者委員会」¹⁰での合意によって、「整理解雇制」¹¹が制定され、整理解雇が可能と

⁹ 1997年11月にIMF支援を要請し、12月に同支援が承認された。

¹⁰ 金大中大統領が、通貨危機克服のために、企業、労働組合に呼びかけて結成した委員会。大統領就任(1998年2月)以前の1997年12月に発案し、1998年1月に発足した。

¹¹ なお、整理解雇制は、M&Aによる企業合併の場合も適用される。

なる4条件¹²が勤労基準法に明記された。こうした3者による協調の動きは、解雇や名誉退職（日本の「早期退職」に相当）を促し、過剰雇用の是正に繋がった。

ただ、労働組合からの反発もあって、必ずしも、企業の計画通り整理解雇が進んだ訳ではない点には留意を要する¹³¹⁴。通貨危機後も、米国並に、常用雇用者の削減が容易になった訳ではない。

なお、日本では、労働基準法に明記されていないが、判例上は、韓国とほぼ同様の4条件を解雇要件としている¹⁵。

（年齢、職種別の動向）

1997年から1998年にかけての雇用者の減少をみると、年齢別には、若年層（20代）と高年齢層（50代以上）に集中した（働き盛りの30、40歳代の雇用減少は小幅に止まった）。また、業種別には、外貨流動性危機に伴う輸出急減¹⁶や、通貨防衛のための高金利政策による投資急減を背景に、製造業、建設業の雇用減少が著しかった。特に、不況業種となっていた建設業¹⁷の雇用者は、1998年だけで、3割弱減少した（図表13）。

（ユニット・レーバ・コストと労働分配率の下落）

通貨危機に伴う急速かつ大幅な景気落ち込みにも拘わらず、雇用調整と賃金抑制から、ユニット・レーバ・コストや労働分配率は迅速に低下した¹⁸（図表14）。

¹² 整理解雇が可能となる4条件とは、以下の通り。

相当な経営困難があり、運営上やむを得ない場合

配転、出向、一時帰休、希望退職者募集など、整理解雇を回避する努力を尽くした場合

被解雇者の選定が客観的、合法的、合理的な基準で行なわれた場合

事前に労働組合または勤労者に説明し、誠実な協議を経た場合

¹³ 韓国労働研究院のアンケート調査によると、1998年に「整理解雇」を実施した企業は16%に止まった。一方、配置転換や名誉退職を行なった企業は、各々76%、35%に達した。また、1999年に整理解雇をした企業の割合は9%と更に低下。なお、企業規模別には、中小企業の方が整理解雇を行なったケースが多く、大企業では整理解雇がより困難であったことが分かる（図表12）。

¹⁴ 1998年5月に、現代自動車が大企業で初の整理解雇制を実施したところ、当初は、従業員4万5千人の約18%にあたる8,189人の整理解雇を計画していたが、労働組合は大規模ストを行なって整理解雇に反対したため、整理解雇は277人に止まった。

¹⁵ 日本でも、同4条件を法制化しようという動きがある。

¹⁶ 外貨流動性危機によって、輸出製品を製造するために必要な原材料の輸入が不可能となった。

¹⁷ なお、建設業は、1980年代終盤の規制緩和措置により、新規参入が相次いだことに加え、1987年の民主化直後に発生した住宅バブルの崩壊から、不況業種となっていた。

¹⁸ 製造業の経常利益（韓国銀行によるサンプル調査）をみると、1998年には赤字に転じたが、こ

なお、韓国の賃金構造は、日本と同様、ボーナスと残業代¹⁹のウェイトが高く、伸縮的である（図表 15）。

（２）政府による雇用対策（1998年～1999年）

政府は、大幅かつ急速な雇用悪化に対応し、1998年以降、雇用に対するセーフティネットの拡充、雇用創出策（パブリック・ワークの提供、雇用維持のための企業への補助金支給、新規企業設立のための減税措置等）、労働市場の柔軟化政策（整理解雇制、職業訓練、労働派遣制度の設立）など、包括的かつ大胆な雇用対策を講じた（詳細は図表 16 を参照）。

かかる財政負担は、1998年にGDP比1.3%、1999年には、パブリック・ワーク関連の支出増を中心に、GDP比2%に達した²⁰（図表 17）。この規模は、韓国と日本の経済規模格差を勘案すると、日本では、7兆～10兆円の多額な財政支出に相当する。雇用創出効果は、1998年下期²¹には顕著に現れ始めた。1998年下期から非常用雇用者は増加に転じ、常用雇用者の減少をオフセットしているが、これは、パブリック・ワーク・プログラム（最長9か月であるため非常用雇用者扱い）によるところが大きい（1998年下期常用雇用者28万人減、非常用雇用者24万人増）。

雇用者数の増減と雇用対策

	(万人)			
		1998年		1999年
		上期	下期	
雇用者増減	106	102	4	+88
常用雇用者	71	43	28	7
非常用雇用者	35	59	+24	+95

（雇用対策）

(参加者、万人)

パブリック・ワーク	44	-	-	119
企業への補助金(雇用維持)	78	-	-	83
職業訓練	34	-	-	34

(注) 雇用対策への参加者は延べ人数。

れは、過剰債務下での高金利政策に伴う利払い負担急増と、過剰投資による減価償却増によるものである（前掲図表 14）。

¹⁹ ボーナスおよび残業代は、賃金の約1/3を占める（OECD1999）。なお、日本でも、所定内給与の割合は64%で、残り28%がボーナス、8%が残業代という構成である（産業、男女計、2001年）。

²⁰ なお、韓国では、金融セクター改革に、GDP比30%に上る公的資金を投入した。

²¹ 実質GDP成長率<前期比>も、1998年上期7.5%から下期+0.8%へと底入れした。

雇用対策の内容をやや詳しく見ると、以下のとおり。

（雇用に対するセーフティネットの拡充）

大幅なデフレ・インパクトに対応し、雇用保険制度の拡充（給付期間の長期化〈30日～210日 90～240日〉、被保険者資格の緩和など）のほか、雇用維持のための企業への補助金給付（6か月間の支給）なども実施された。こうしたセーフティネットに、1998年中にGDP比0.8%、1999年中に同1.1%の財政資金が投入された。なお、就労のインセンティブを阻害しないように、雇用保険の過剰な給付は避けている（日本に比べて、給付期間や支給額はやや少な目である）。

雇用セーフティネットの国際比較

	雇用保険給付期間	負担財源
韓国	・ 90日～210日 ・ 離職前賃金の50%	労使折半保険料、 国庫
日本	・ 90日～330日 ・ 離職前賃金の60-80%	労使折半保険料、 国庫
米国	・ 28日～210日 ・ 州によって異なるが、平均は離職前賃金の50%	使用者側の税負担（強制）
ドイツ	・ 6か月～2年8か月 ・ 失業扶助（期間無制限）	保険料と国庫 全額国庫

（雇用創出策）

1998年5月、政府は、直接に職を提供するパブリック・ワーク・プログラム²²（森林管理、環境保護、公共施設補修〈主に、建設、製造業等からの失業者向け〉、政府記録文書データ入力〈主に、新規学卒向け〉への従事、政府負担のインターンシップ〈主に、新規学卒向け〉）を開始した。98年から99年にかけて、1日平均約38万人²³が、パブリック・ワークに従事し、失業者の受け皿として大きな役割を果たした。

また、1999年には、ベンチャー企業設立（黒字転化後5年間の法人税50%免除など）や、高度技術移転などに資する外資系企業の設立に対する優遇税制措置が採られた。同措置は、景気回復と相俟って、新規企業設立を促し、多くの失業者を吸収した。1999年～2000年にかけて、開業件数が大幅に増加（毎年40～50%増）し

²² パブリック・ワークは、日本でも議論されている「つなぎ雇用」に相当。また、1930年代に米国で実施されたニューデール政策にも相当しよう。

²³ 約半数の失業者が、パブリック・ワーク・プログラムに参加した（Lee and Kim, 2000）。

ている²⁴。この他、政府は、1998年に中小企業に対する信用保証を大幅に増やしている²⁵。

この結果、大手財閥の破綻もあって、中小企業における雇用比率が急上昇した(図表18)²⁶。

破産・開業件数の推移(件数)

[通貨危機発生]

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
破産件数(a)	11,589	17,168	22,828	6,718	6,693	4,385
開業件数(b)	19,264	21,057	19,277	29,976	41,460	40,380
(b)/(a)	1.7	1.2	0.8	4.5	6.2	9.2

(注) 1999年までは7政令都市(ソウル、プサン等)、2000年以降はウルサンを加えた8都市の破産・開業件数。

(労働市場柔軟化策)

職業訓練プログラムには、1998～1999年中、34万人(失業者全体の約4分の1)が参加し、能力開発、開業訓練等が施された。

また、危機前は、派遣労働は原則として認められていなかったが、「労使政委員会」によって導入が決定し、1998年7月に人材派遣会社の設立が許可された²⁷。因みに、1998年末には、約800の派遣業者、約4万人の派遣労働者が創出され、非常用雇用者増を促した²⁸。

²⁴ ベンチャー企業の設立や、雇用者が急増(ベンチャー企業数 1998年 2,042社 2000年 9,331社、雇用者数 同7万人 35万人)した(辺2002年)。なお、日本では、1990年代以降、廃業率が開業率を一貫して上回っている(1996～99年の開業率は約4%、廃業率は約6%)。

²⁵ 政府の信用保証残高は、1998年に前年比2倍弱となった(1997年17兆ウォン 1998年33兆ウォン)。また、政府の信用保証増もあって、1999年中の銀行貸出増加額の半分弱が中小企業向けとなった(OECD)。

²⁶ また、IT関連企業を中心とする中小企業の株式市場への上場が活発化し、KOSDAQ(米国のNASDAQに相当)の上場企業数は、メインボードを上回った(メインボード 1997年776社 2001年689社、KOSDAQ 同359社 721社)(前掲図表18)。なお、日本のJASDAQ、NASDAQ・JAPAN、東証マザーズの3市場の上場企業数は、2001年時点で1068社となっている。

²⁷ 専門知識が必要な業種のうち、大統領令で定める26業種(コンピュータ専門家、翻訳家、秘書等)が派遣対象業種とされた。

²⁸ なお、日本における人材派遣は、1986年に労働者派遣法が施行されて以来、徐々に規制緩和が進められ、非常用雇用者のウェイトも全体の2割程度まで高まってきている(前掲図表8参照)。

(3) 急速な雇用回復局面 (1999 年以降)

1999 年中は、ウォン・レート的大幅下落に伴う輸出好調と、ペントアップ・デマンドの顕現化などから、景気は急速に回復した(実質 GDP 成長率 1998 年 6.7% 1999 年 10.9%)。この間、雇用者は+88 万人増加し、失業率は急速に低下した(失業率 1998 年 12 月 7.6% 1999 年 12 月 4.6%)。

上記の雇用対策に加え、輸出増や既往の雇用削減による企業収益の急回復もあって、製造業における雇用再吸収が進んだこと、新規設立の中小企業に対する減税措置もあって、IT 関連を含むサービス業で雇用が増加し続けたことが挙げられる。なお、高齢者や若年層を中心に、労働市場からの退出が増えたことも、失業率の低下に寄与した。

また、2000 年以降は、パブリック・ワーク・プログラムが徐々に縮小されたものの、サービス業を中心とする雇用吸収によって、雇用者は増加し続けた。このため、失業率は緩やかに低下し続け、ほぼ通貨危機の水準に回復している(失業率 1999 年 12 月 4.6% 2002 年 10 月 3.0%)。なお、2000 年中は、パブリック・ワーク・プログラム縮小による非常用雇用者の減少は、企業における常用雇用者の増加に伴い、オフセットされた姿となっている。

常用、非常用雇用者別の増減

	[通貨危機発生]						(万人)
	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	
雇用者計	30	3	105	88	24	36	
常用雇用者	8	44	70	7	24	16	
非常用雇用者	38	41	35	95	0	20	
実質 GDP 成長率(%)	6.8	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	

(製造業の雇用再吸収とサービス業の雇用吸収持続)

製造業は、経済のサービス化や賃金上昇に伴う海外への生産拠点シフト(特に繊維業)から、1990 年代入り後、雇用者数が頭打ちとなっていたが(図表 19)、危機時の 1998 年に大幅な減少をみた。しかしながら、1999 年には、輸出急増や、前年までの雇用削減に伴う企業収益の回復によって、大量の雇用を吸収した(図表 20、21)。業種別にみると、内需関連産業(化学、鉄、非金属など)における雇用のリバウンドは殆どなかった一方、輸出関連産業(機械設備、情報通信など)における雇用は大幅に回復した(図表 22)。なお、2000 年以降は、企業リストラや中国など

への海外生産シフトが続く中で、製造業における雇用は、再び頭打ちとなっている。

サービス産業についても、引き続き、雇用の大幅な増加がみられている（前掲図表 20、21）。危機前の過剰参入もあって、卸売・小売、飲食・宿泊などの伝統的サービス業における雇用の増加は頭打ちとなってきているが、IT 関連を含む「その他サービス業」における雇用増加は、ベンチャー企業の設立に対する優遇措置などから、著増している。

また、商業銀行の不良債権処理が早期に進捗し、個人向けローンを中心とする信用仲介機能の回復が、個人消費を後押しし、サービス部門の雇用の増加に繋がった面もあろう。

なお、建設業も、住宅投資の好調などを背景に、1999 年以降、雇用者数が回復してきている。

（労働市場のミスマッチが小さい）

また、人口構成が若いことや、政府による労働市場の柔軟化政策もあって、ミスマッチは比較的小さく、新規サービス業への雇用吸収がスムーズに進んでいるとみられる。失業率と欠員率の関係をプロットすると（UV 曲線）、2000 年（年平均）以降の急激な失業率低下にも拘わらず、欠員率の上昇は小幅に止まっている²⁹（図表 23）。また、失業率を年齢層別にみると、通貨危機時には、20 歳代の失業率が突出して高くなっているが、その後、急低下している³⁰（1991 年 1 月 17% 2002 年 6 月 6%）（図表 24）。

他方、50 歳代以上の高齢者については、若年者に次いで雇用者の減少が大きかったにも拘わらず、失業率の上昇度合いは突出しておらず、深刻な高齢者の失業問題は発生しなかった（前掲図表 13、24）。これは、高齢失業者の多くが、帰郷や農業に従事（労働市場からの退出を含む）した結果とみられている。韓国では、日本に比べ、農業部門の雇用吸収力が高い³¹上、高齢化が進んでいない分、早期の労働市場からの退出が可能であったと考えられる。

²⁹ なお、日本では、1990 年代後半以降、欠員率に大幅な変動がないにも拘わらず失業率は上昇傾向を辿っており、高齢者を中心に構造的・摩擦的失業が増えていることが示唆される。

³⁰ 年齢別の産業別就業シェア(2001 年)をみると、20 代以下では、7 割強が非製造業に従事している（図表 25）。

³¹ 1970 年以降、減少傾向を辿っていた農業人口が、1998 年に増加（前年比 4%<1997 年 238 万人 1998 年 248 万人>）に転じたこと、50 歳以上は、農業に従事する比率が極めて高い（前掲図表 25）ことから、失業した高齢者が農業に従事したことが推察される。

（労働市場からの退出）

上記のような高齢者の労働市場からの退出に加え、若年層の労働市場からの退出（主に進学³²）も多くみられた³³。このため、1980年代半以降、一貫して上昇してきた労働参加率は、通貨危機直後に大幅に低下（1997年 62.2% 1998年 60.7%）し、その後、ほぼ横這いとなっている³⁴（前掲図表2）。

男女・年齢別に労働参加率をみると、男性では、危機以降、全ての年齢層で低下しており、特に20歳代と60歳代では、通貨危機前に比べ8%もの大幅減少をみている。一方、女性は、1998年～1999年に労働参加率が低下したが、2001年時点では50代を除く各年齢層で上昇しており、通貨危機前の水準に戻っている（図表26）。このように、雇用の男女比率が大きく変化したのも特徴である。

（非常用雇用者を中心とする雇用回復）

この間、雇用増加は、非常用雇用者を中心で、現在、非常用雇用者のウェイトが常用雇用者を上回るまでになっている。これには、企業が、リストラを進めている中、コスト削減に注力しているほか、労働者派遣制度といった制度的手当てが大きく寄与している。また、上記の労働参加率の動向に鑑みると、女性の非常用雇用者の増加が顕著であるとみられる。

（雇用急回復を可能にした諸条件は何か?）

以上のような急速な雇用回復には、財政支出余地³⁵（パブリック・ワーク、IT企業などへの税制措置、公的資本投入による信用仲介機能回復）、若い人口構成（労働市場のミスマッチが小さい、労働市場からの退出余地）、高い輸出依存度（製造業の雇用回復）といった3つの条件が大きく寄与したと考えられる。また、良好な財政バランスは、社会保障関連支出が増嵩していないこと³⁶によるところも大きい。全体として、若い人口構成といった人口動態要因が大きく効いている。

³² なお、軍隊への参加も増加したことが指摘されている。

³³ 危機後、大学の学生数は1998年前年比7.9%、1999年7.4%と大幅に増加し、修士課程に進学した学生については1998年19.8%、1999年14.6%、博士課程への進学も1998年には13%増加した（韓国統計局）。

³⁴ なお、日本でも、1990年代後半以降、労働参加率が低下してきているが、それを雇用者数の減少が上回っているため、失業率は上昇している。

³⁵ 通貨危機以前の1996年における政府債務のGDP比は約10%に止まっていた。なお、現在の政府債務残高は、金融リストラのための公的資金投入などから、GDP比40%程度に高まっている。

³⁶ 中央政府の支出に占める社会保障費のウェイトは、2001年時点で10%強に止まっている。

と言えよう。言うまでもなく、こうした諸条件は日本と大きく異なる。

失業率低下の要因

	雇用回復要因等	備考
サービス業（IT等）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立のベンチャー企業への税制優遇措置 ・銀行の個人向けローンの伸長（金融リストラ効果） ・若年失業が多いため、ミスマッチが小さい 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支出余地 ・若い人口構成
政府の雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・ワーク（政府による雇用創出）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支出余地（若い人口構成）
製造業の雇用再吸収	<ul style="list-style-type: none"> ・為替レート的大幅下落を背景に、輸出企業を中心に雇用増 	<ul style="list-style-type: none"> ・高い輸出依存度（35%）
労働市場からの退出	<ul style="list-style-type: none"> ・労働参加率が急低下 ・20歳代（進学）、60歳代（帰郷・就農）男性の労働参加率低下が著しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人口構成 ・農業の雇用吸収力

3. 通貨危機後の労働市場の変化と韓国経済へのインプリケーション

(1) 労働市場の柔軟性の向上度合い

常用雇用者については、通貨危機時においても、整理解雇が見送られたケースも多かったほか、危機後は、労働組合が、通貨危機時に譲歩した反動から、整理解雇制に対し一段と反対姿勢を強めているため、「整理解雇制」導入による雇用調整効果は低下している。

他方、非常用雇用者のウェイトは一貫して上昇しており、労働市場全体としては、一段と柔軟性（ないし不安定性）が高まっていると言えよう。

こうしたなか、二大労働組合の一つである「民主総連」の代表は、整理解雇制などに反対し、1999年2月に「労使政委員会」を脱退した。また、労働争議件数は、1980年代終盤の民主化時に急増した後、1990年入り後は減少していたが、危機以降、再び増加している（図表27）。但し、労働組合参加資格を持つ常用雇用者の割合が低下³⁷していること、民主化直後のように一般市民が労働運動に共感・協力して大きな騒動に発展しなくなったこと（強い労働組合が企業の競争力を低下させ、通貨危機の一因となったとの認識も広まっている）などから、1980年代終盤のような労働争議の規模には至っていない。

³⁷ なお、従来から、非常用雇用者のウェイトが高いため、韓国の労働組合組織率は、日本に比べ低い（前掲図表27）。

(2) 韓国経済に及ぼす影響

上記のような労働市場の変化は、賃金・物価面、家計支出、外資導入（対内直接投資）などに、どのような影響を及ぼすであろうか。競合度合いの高い韓国企業と日本企業間の競争力関係をみていく上でも、物価・賃金動向は重要であろう。

(賃金・物価面への影響)

通貨危機前の韓国では、高目の賃金上昇率が、物価や企業の競争力に悪影響を与えていたが、通貨危機発生直後は、政府、企業、労働組合の協調路線の下で、迅速な雇用・賃金調整が図られたことから、ユニット・レーバークストは迅速かつ大幅に低下し、企業収益の改善や物価安定をもたらした。

しかしながら、労働需給が再び引き締まってきていることや、労働組合が「改革の配当」を求めて高目の賃金を要求していることから、物価や企業の競争力に対する影響が注目される。なお、消費者物価(CPI)は、2001年には、ユニット・レーバークストが前年比プラスに転じたことから上昇率が高まったが、2002年入り後は、高目の賃金上昇にも拘わらず、ウォン高(ドル安)に伴う輸入物価低下などから、落ち着いた動きとなっている(図表28)。

(家計支出に与える影響)

雇用の柔軟性上昇によって、家計の支出行動がより景気反応的になり、景気循環における家計支出の影響が高まるかどうか注目される(図表29)。また、足許の家計支出(消費、住宅投資)好調は、銀行のやや行き過ぎた個人向け貸出³⁸によるところもあるため、今後、仮に景気がスローダウンした場合、家計支出にどの程度の影響が及ぶのか注目される。

(外資流入に及ぼす影響)

通貨危機以前は、海外からの直接投資流入に対し、資金調達(海外銀行から借入や親子ローンに対する規制)や、雇用問題が大きなネックとなっていたが、通貨危機後の1998年から2000年にかけては、ウォン・レート的大幅下落(買収企業の価格低下)、敵対的M&A解禁、資本勘定の自由化によって、企業の資金調達面での制約が解消されたことに加え、整理解雇制の導入が好感され、対内直接投資は急増した(図表30)。

しかしながら、2001年以降は、直接投資流入は減少傾向に転じている。こうした

³⁸ 通貨危機後、クレジットカードの発行が急激に増加したこともあって、消費者債務残高(2001年末時点)は、GDP比65%、対可処分所得比100%にまで増加している。

減少が、ウォン・レートの回復や投資一巡によるものなのか、それとも、労働争議の増加など雇用問題が影響³⁹しているのかも注視していく必要がある。

労働市場の変化

	危機前	危機後	評価・留意点
常用雇用の解雇(整理解雇)	・極めて困難	・法的に可能 ・危機時の反動から適用は容易でない	・外資流入に対する影響
非常用雇用の割合	・高い(1997年45%)	・急上昇(2002年9月52%) ・派遣労働者制度の導入 ・女性労働者のウェイト上昇	・労働市場の柔軟性上昇 ・企業のコスト削減(生産性向上) ・家計支出の景気変動に及ぼす影響 ・労働組合組織率の低下
労働組合	・1980年代終盤は民主化に伴って労働争議が頻発 ・1990年代に労働争議は鎮静化傾向	・通貨危機時の反動もあって、労働争議がやや増加(もっとも、1980年代終盤の状況には戻らず) ・非常用雇用のウェイト上昇による労働組合率の低迷	・高目の賃金要求 ・外資流入に対する影響
労働需給	・労働力不足(労働力率の大幅上昇)	・失業率は危機前の水準に低下	・賃上げ、物価面への影響
セーフティネット	・手厚くない	・雇用保険の拡充	

4. 日本への若干のインプリケーション

企業リストラや企業再生を行なう際には、過剰債務の削減に加えて、過剰雇用の削減が重要となる。韓国のケースでは、労働市場の柔軟化政策や、構造改革に向けた政府、企業および労働組合による協調路線の確立もあって、短期間に雇用調整が進んだ。これは、企業の収益力改善や産業構造の改善を通じ、中長期的には雇用創出にも繋がると言えよう。

また、急速な雇用調整は、短期的に、強いデフレ・インパクトをもたらすため、大胆な雇用対策とセットで行なう必要があることも確かであろう。その際、韓国では、不況業種の延命や温存に繋がるような措置が採られず(例えば、構造不況に陥っていた建設業では、大手を含め多くの先が倒産した)、不況業種の退出と成長産

³⁹ 米・フォードが大宇自動車の買収を断念した理由として、労働組合の反対があったほか、米・マイクロンのハイニックス買収計画の撤回にも、労働組合の反対が何らかの影響したと見られる。

業の創出が比較的スムーズに行われたことも注目に値しよう。すなわち、多くの失業者は、一旦、パブリック・ワークに従事し、その後、景気回復に伴い、競争力の高い輸出産業や IT を始めとするサービス産業へ吸収された。

この点、日本では、財政出動余地が小さいことや、労働市場のミスマッチが大きいことも事実であるが、日本と韓国は、産業構造を始めとして類似点が多いことも確かであり、上記のような韓国で講じられた諸施策は、日本にとって参考となるものである。

以上

(参考文献)

大澤直人、神山一成他「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」日本銀行調査月報 2002年8月

厚生労働省「労働経済白書」平成14年度版

「韓国 基礎レポート第4章：物価・雇用」JCIF カントリーレポート 2002年1月
東京三菱レビュー「韓国の通貨危機後の構造改革と日本への示唆」東京三菱銀行 2002年4月

日本労働研究機構（JIL）「海外労働情報：韓国」各号

深川由起子「韓国のしくみ」中経出版 2002年5月

深川由起子「韓国・先進国経済論」日本経済新聞社 1997年4月

横田伸子「1980年代の韓国における労働市場構造の変化 - 製造業生産職男子労働者を中心に - 」アジア経済、アジア経済研究所 1994年10月

横田伸子「1987年以降の韓国労働市場の構造変化と労使関係」山口大学東亜経済学会 2000年1月

Abrahart, Alan. “Unemployment Assistance: Policy Implications from the Crisis of 1997.” The World Bank. Jan 2000.

Dahl, Espen. “Public Works Programs in Korea: A Comparison to Achieve Labor Market Policies and Workfare in Europe and the US.” Korea Labor Institute.

HUR, Jai-Joon. “Korea’s Experience in Overcoming The Economic Crisis of the Late 1990s: Employment and Unemployment Measures.” Korea Labor Institute. Oct 2000.

IMF Working Paper “From Crisis to Recovery in Korea: Strategy, Achievements, and Lessons.” 2001

Kang Soon-Hie, Keum, Kim, Shin. “Korea: Labor Market Outcomes and Policy Responses after the crisis.” Korea Labor Institute. Sep 2001.

OECD. “Economic Surveys KOREA” 1999, 2000, 2001.

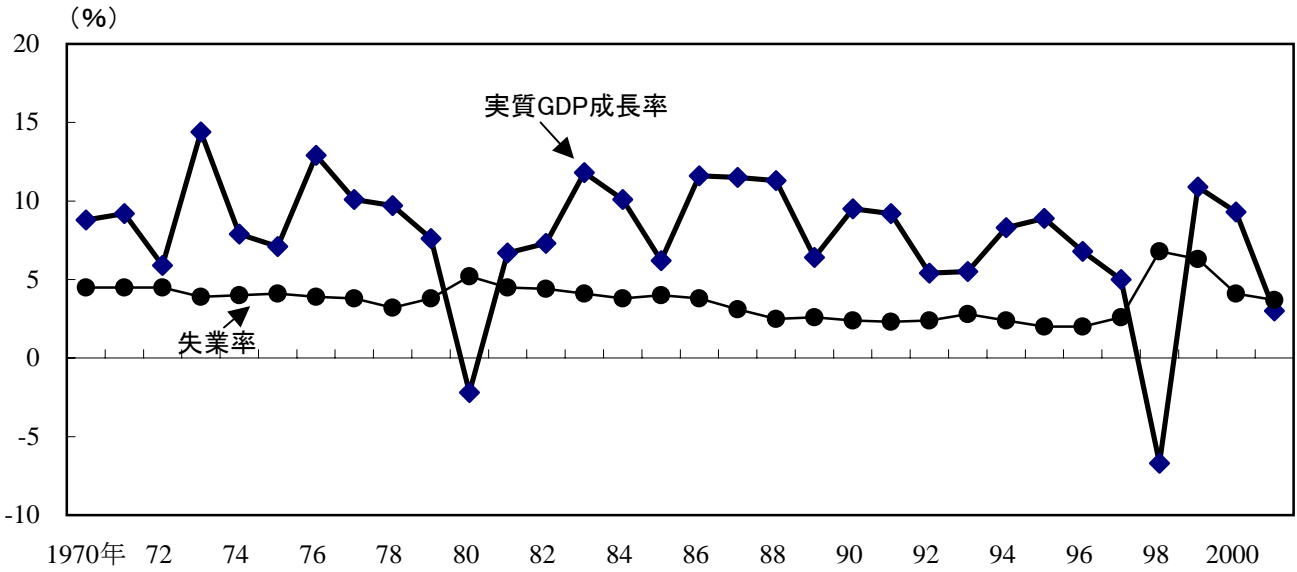
OECD. “Employment Outlook” 1999, 2000.

Park Duck Jay, Park Jonghee, and Yu. “Assessment of Labor Market Response to the Labor Law. Changes Introduced in 1998.” Korea Labor Institute. Jan 2002.

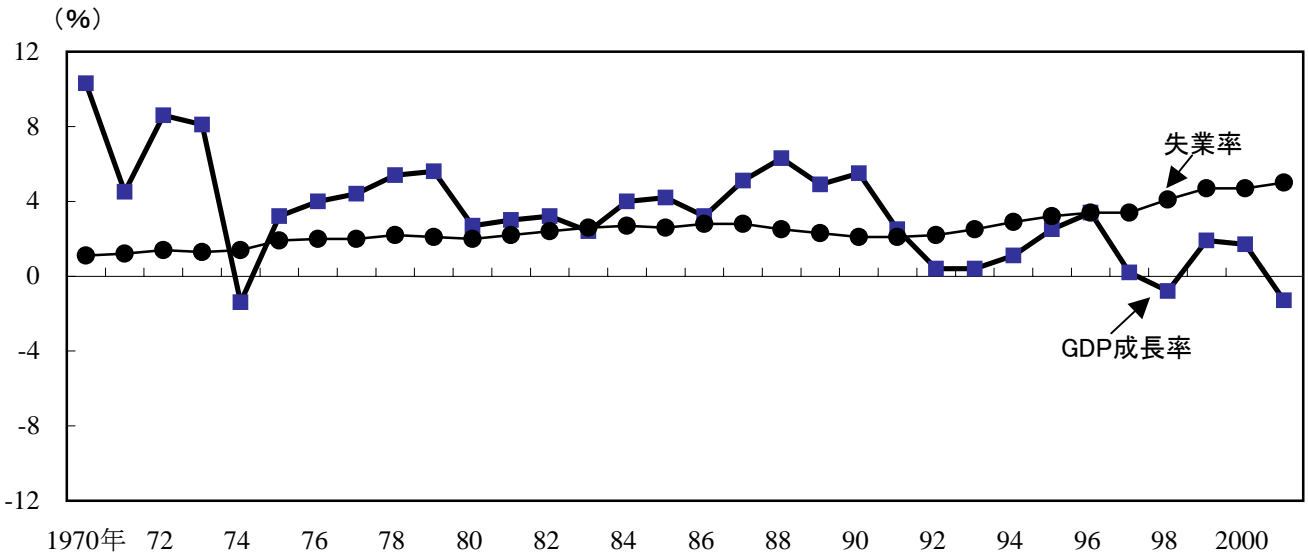
成長率と失業率の推移

(図表1)

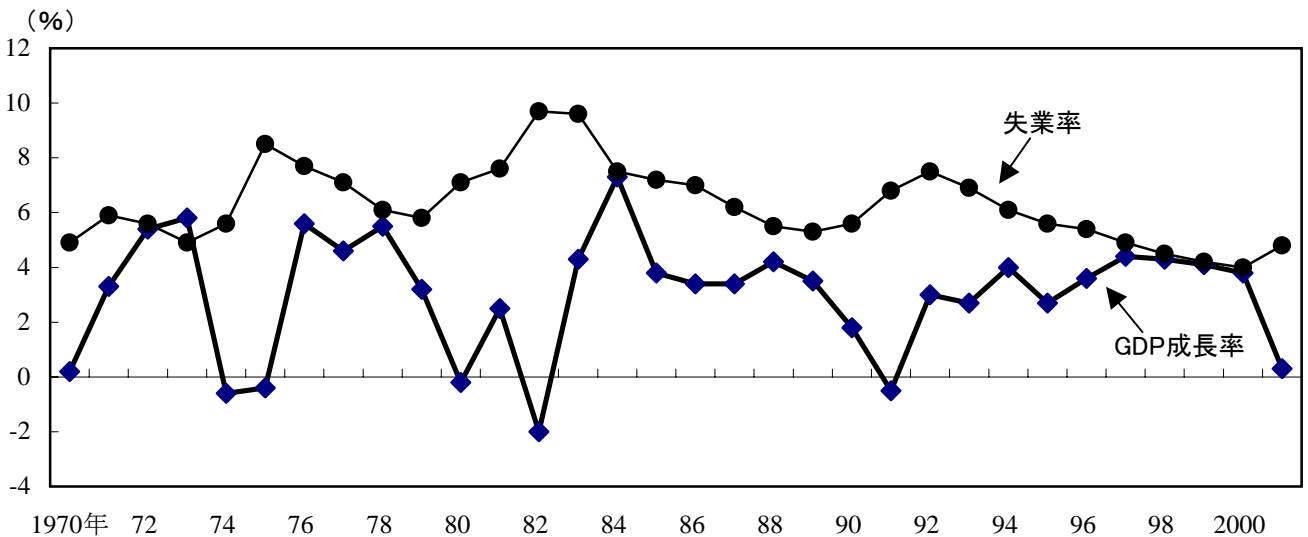
韓国



日本



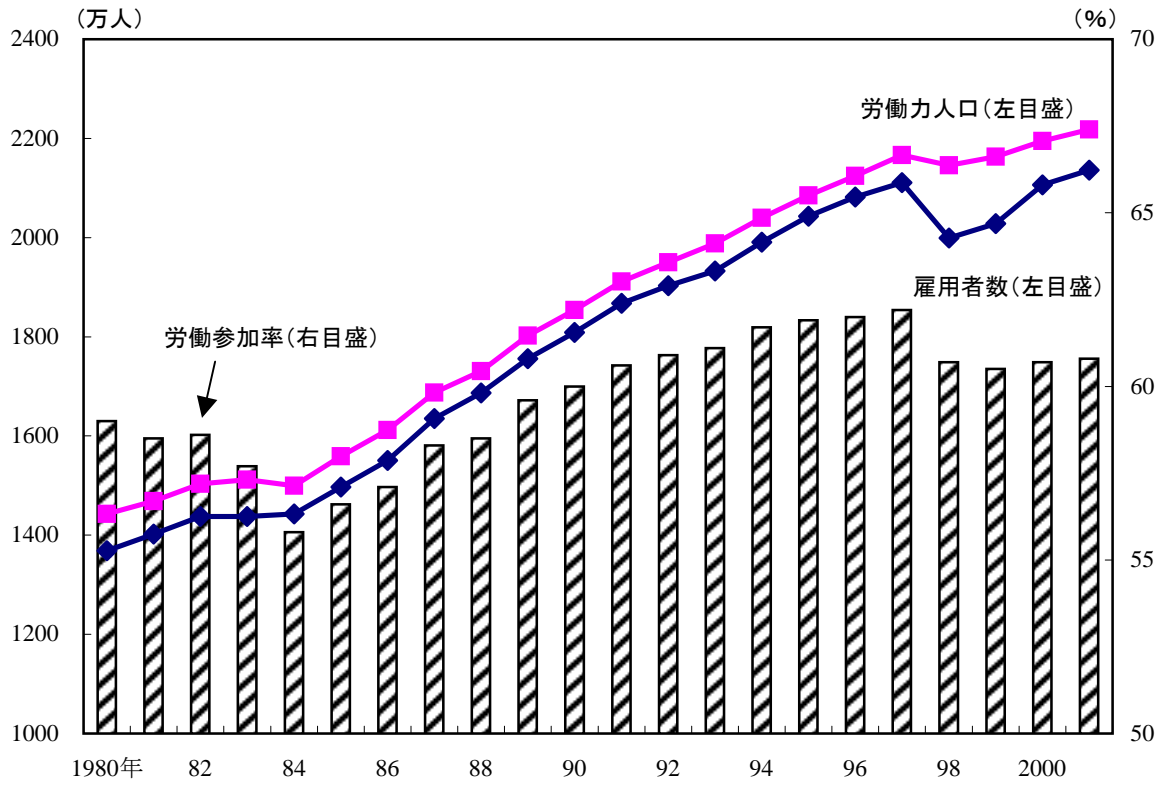
米国



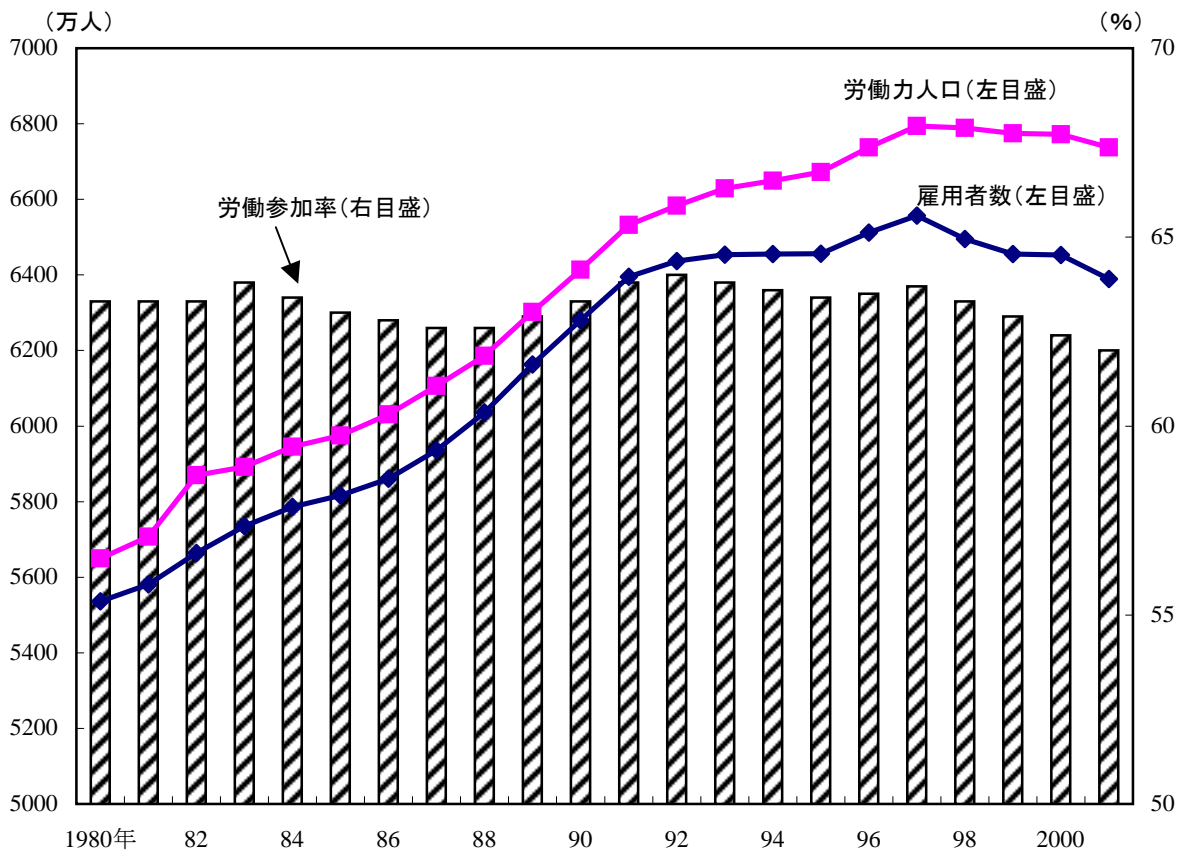
(出所) 韓国国家統計局、内閣府、総務省、米BEA、BLS

労働力人口・雇用者数推移

▼韓国

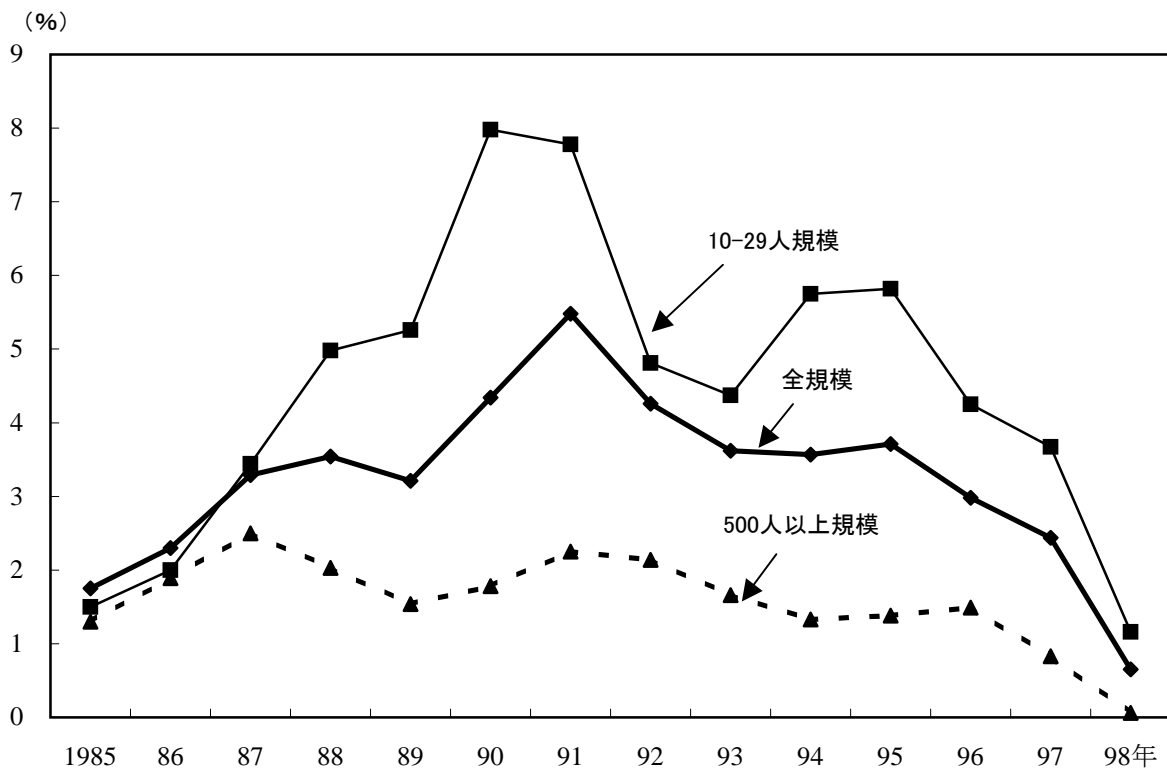


▼日本



(出所)韓国労働省、韓国国家統計局、総務省、厚生労働省

企業規模別の労働力不足率



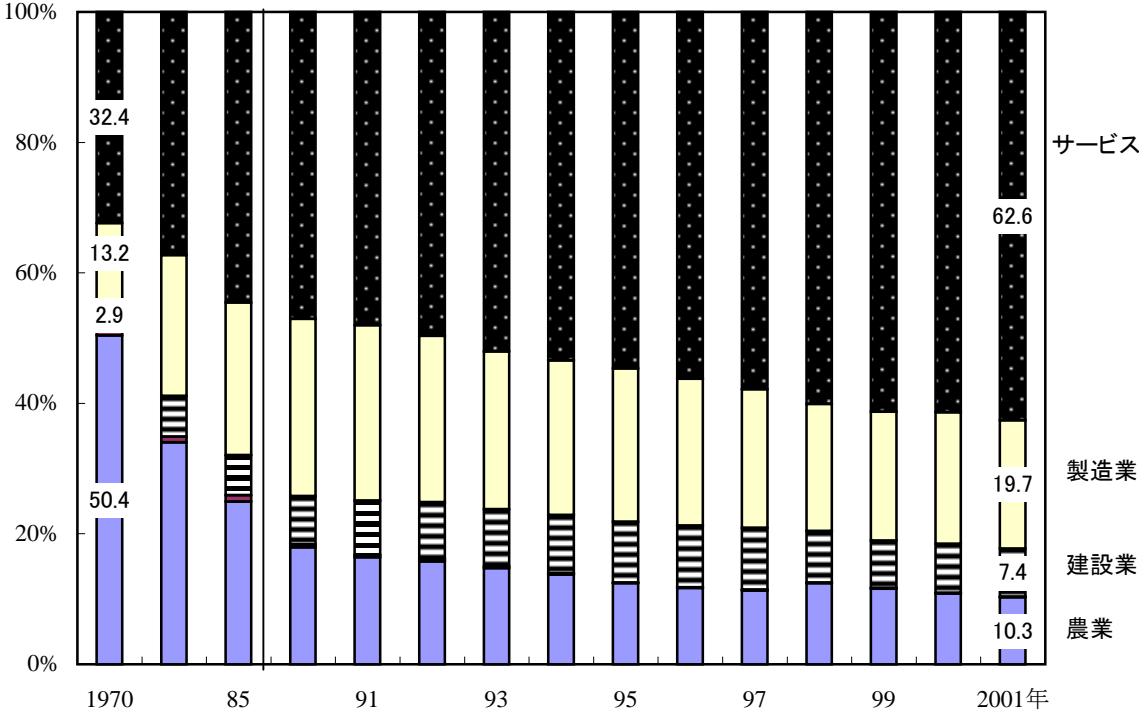
(注) 労働力不足率 = 不足勤労者数 / 現在の勤労者数 * 100

(出所) 韓国労働省

産業別就業者シェアの推移

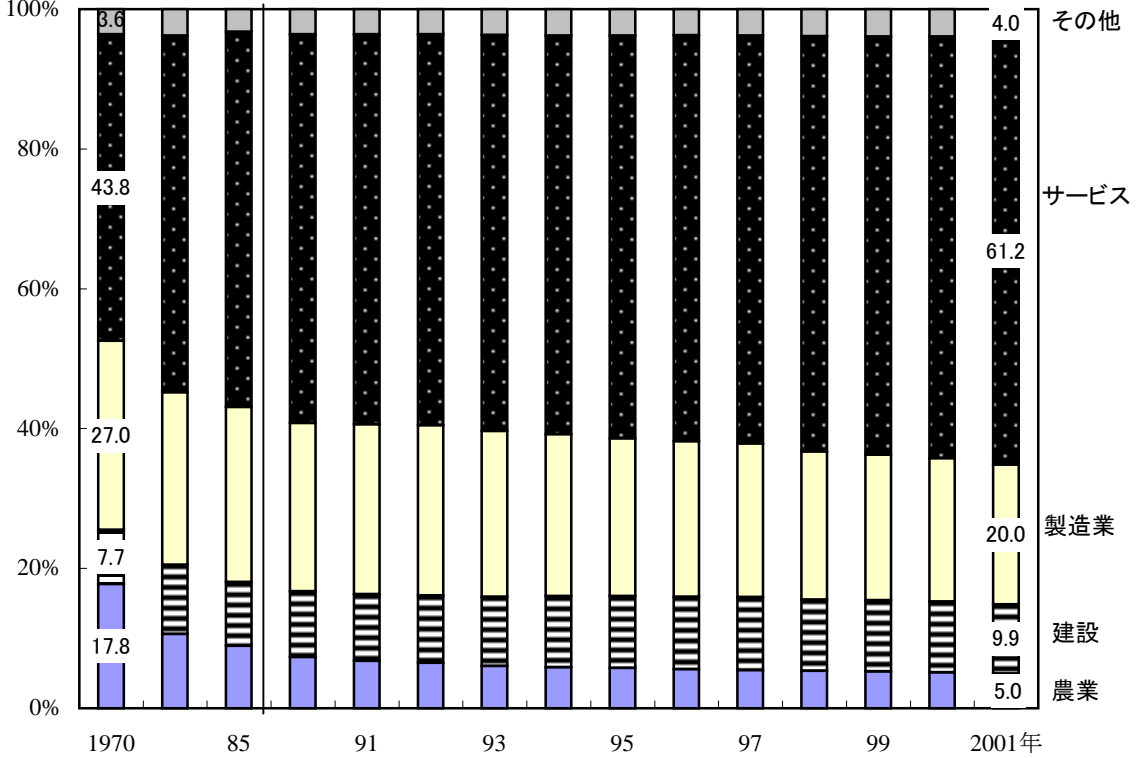
韓国

(全就業者に占めるシェア、%)



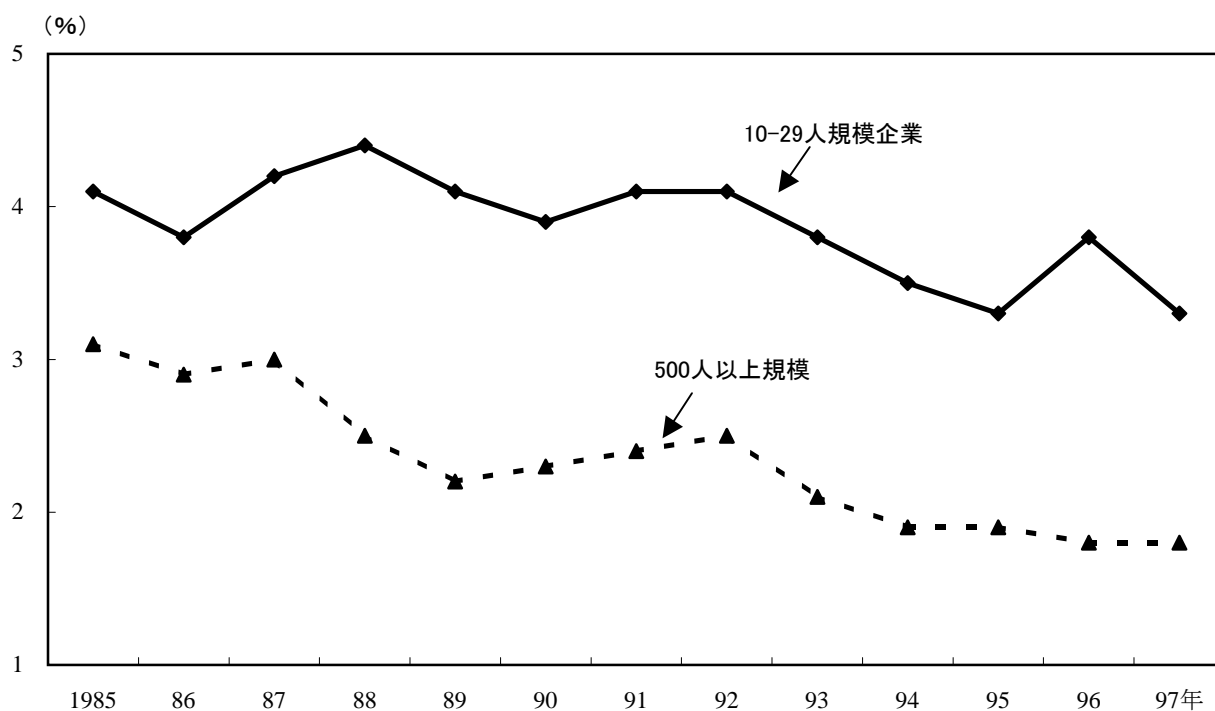
日本

(全就業者に占めるシェア、%)



(出所) 韓国国家統計局、厚生労働省

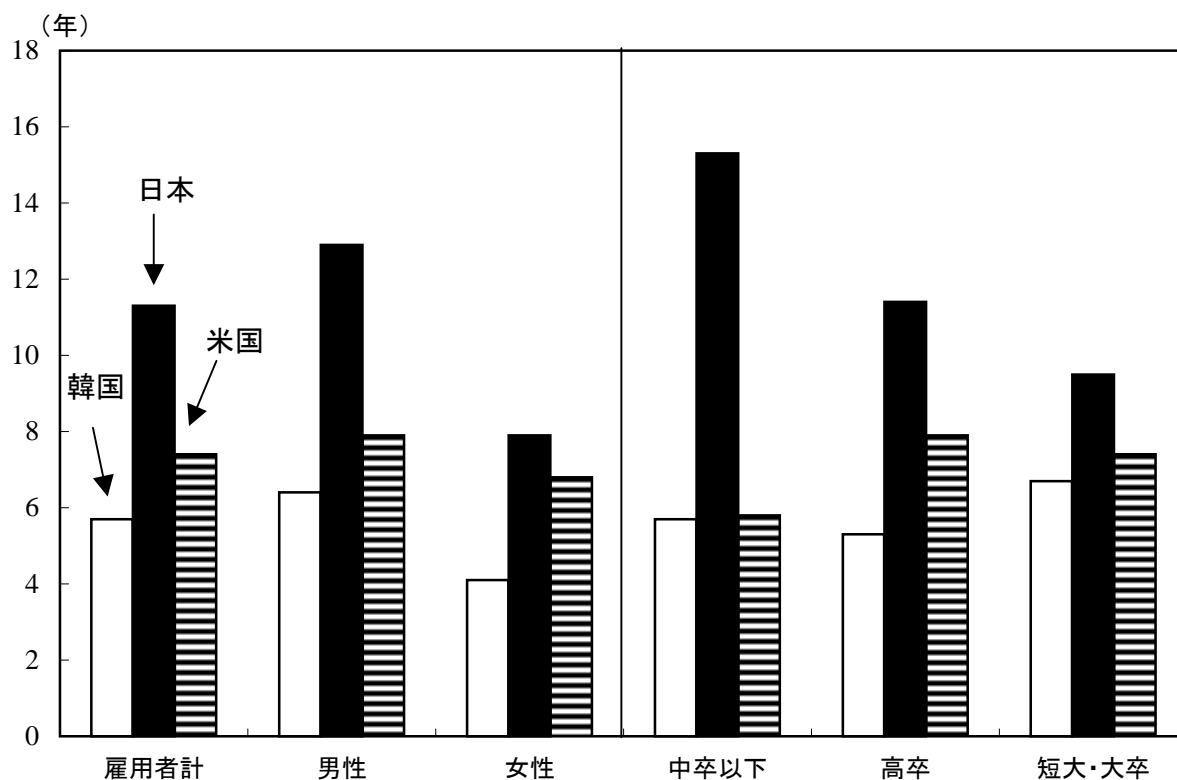
企業規模別の離職率



(注) 離職率 = 退職・辞職等で離職した常用雇用者数 / 常用雇用者数全体 * 100

(出所) 韓国労働省

平均勤続年数の国際比較



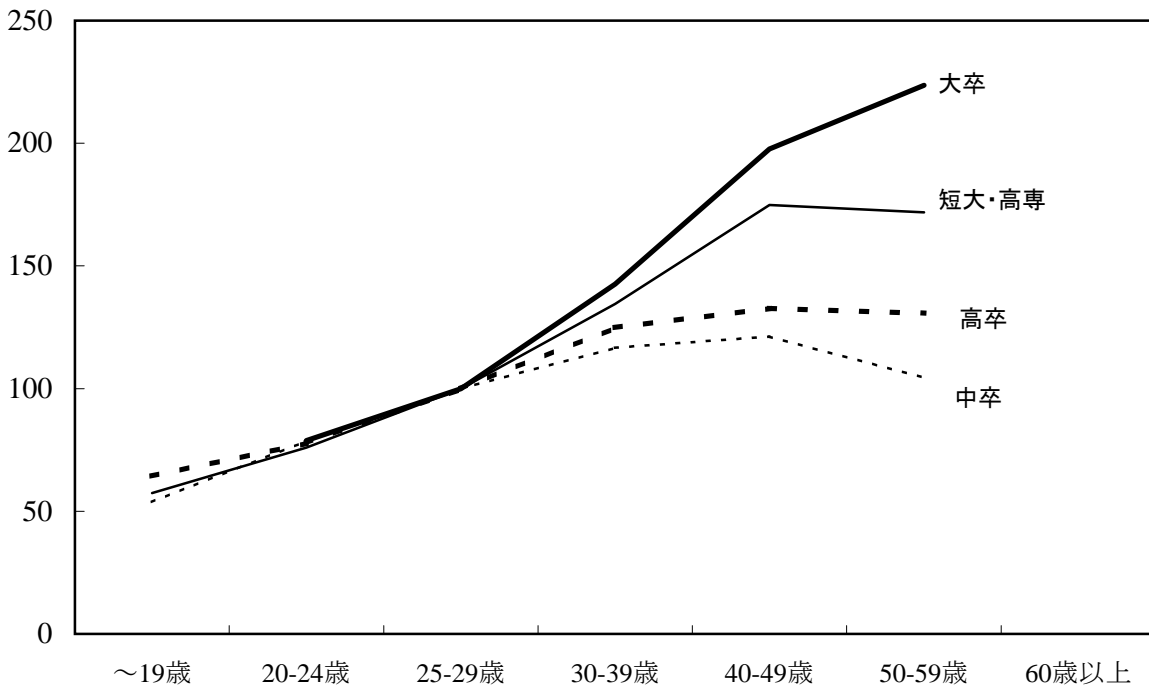
(注) 99年の常用雇用者の平均勤続年数(非常用、日雇い雇用者は除く)。

(出所) OECD

賃金プロフィール比較

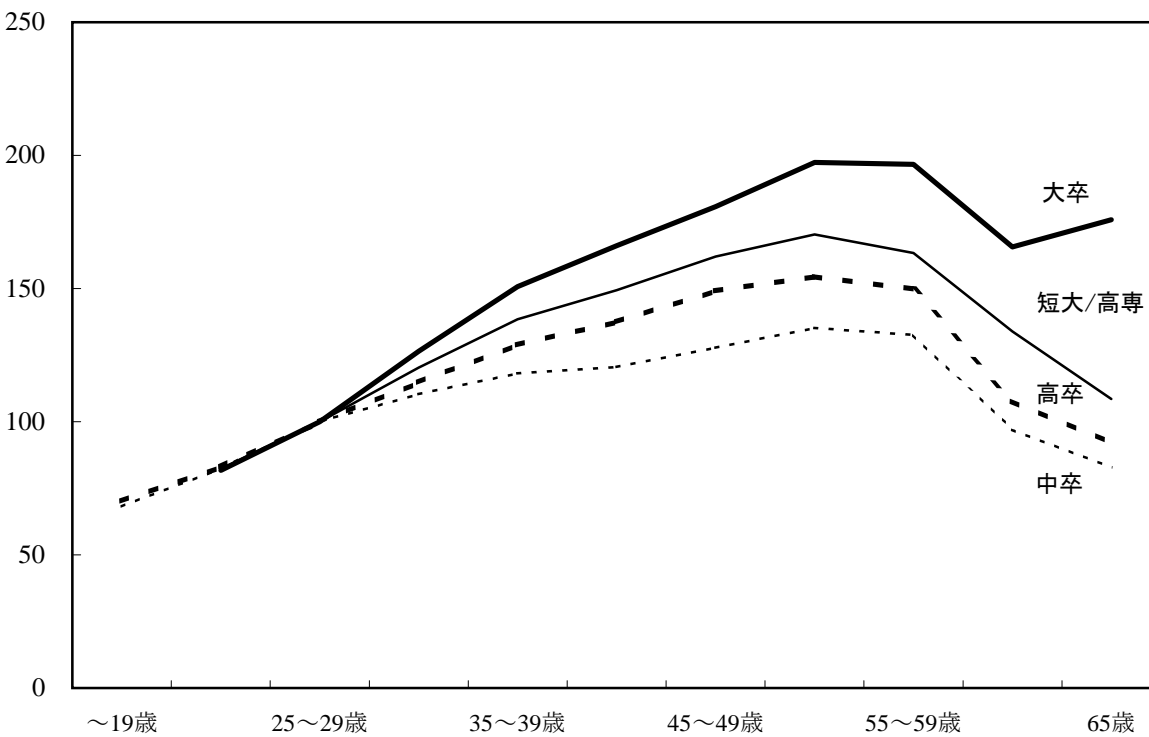
韓国

(25-29歳=100)



日本

(25-29歳=100)

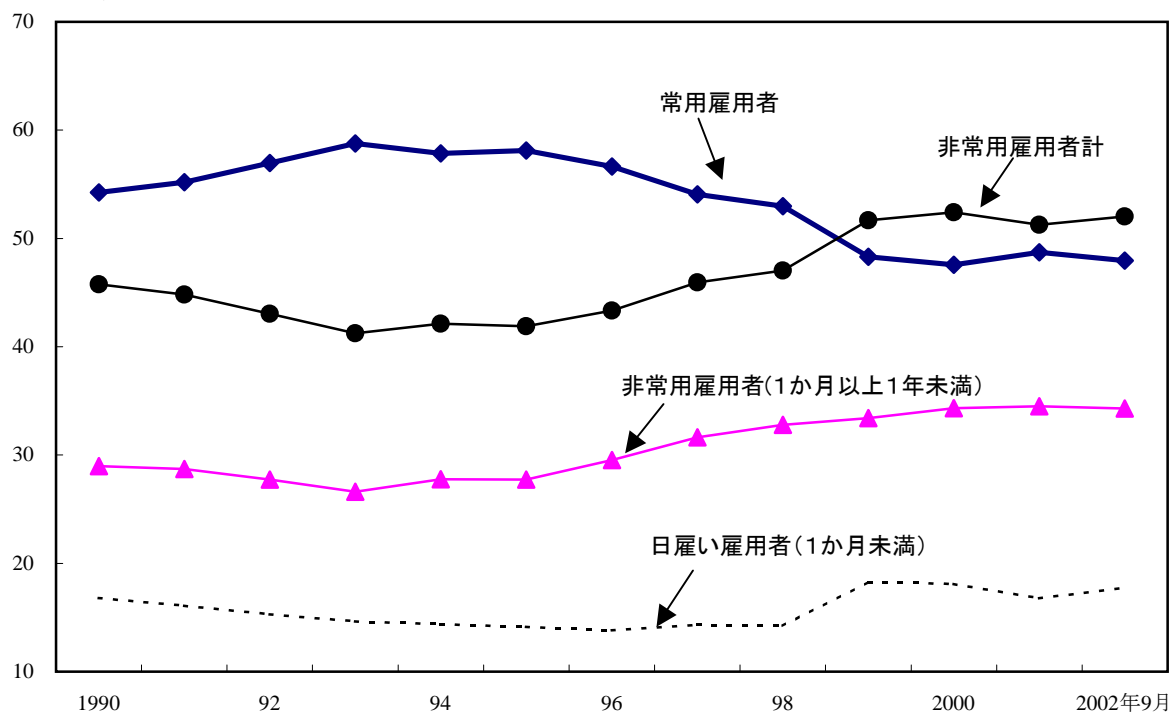


(注) 全産業計、男性、2001年
(出所) 韓国労働省、厚生労働省

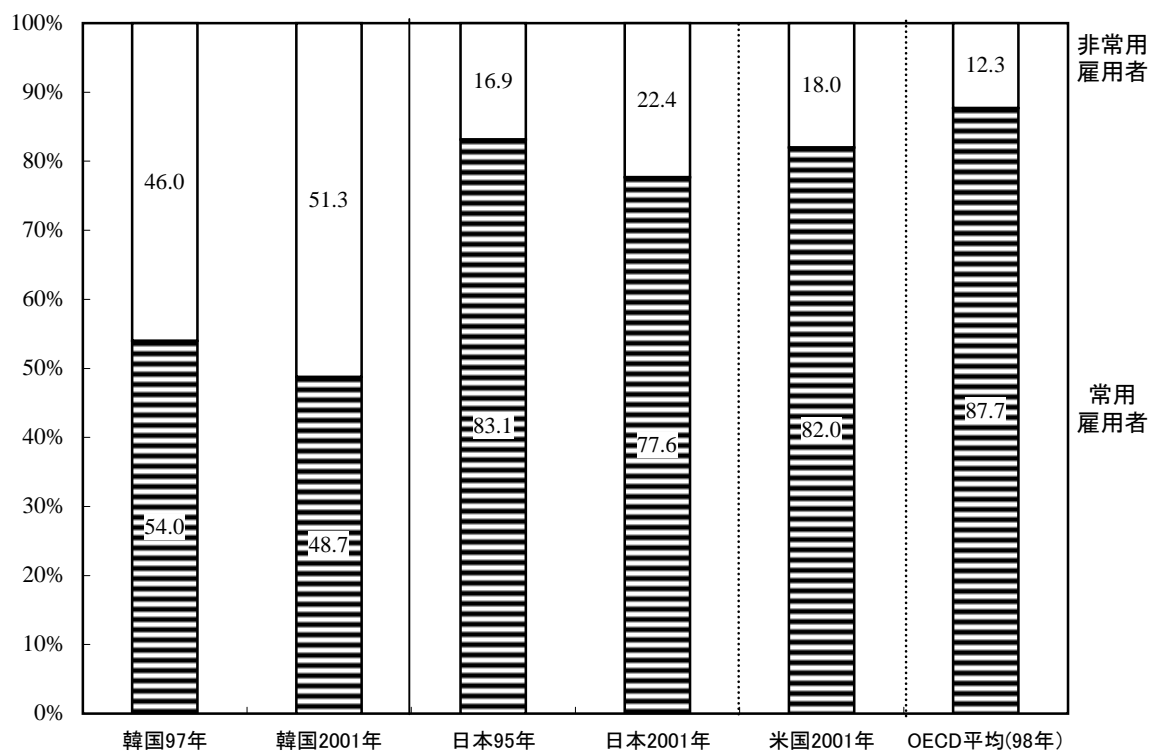
雇用者に占める常用雇用者・非常用雇用者のシェア

▼韓国

(シェア、%)



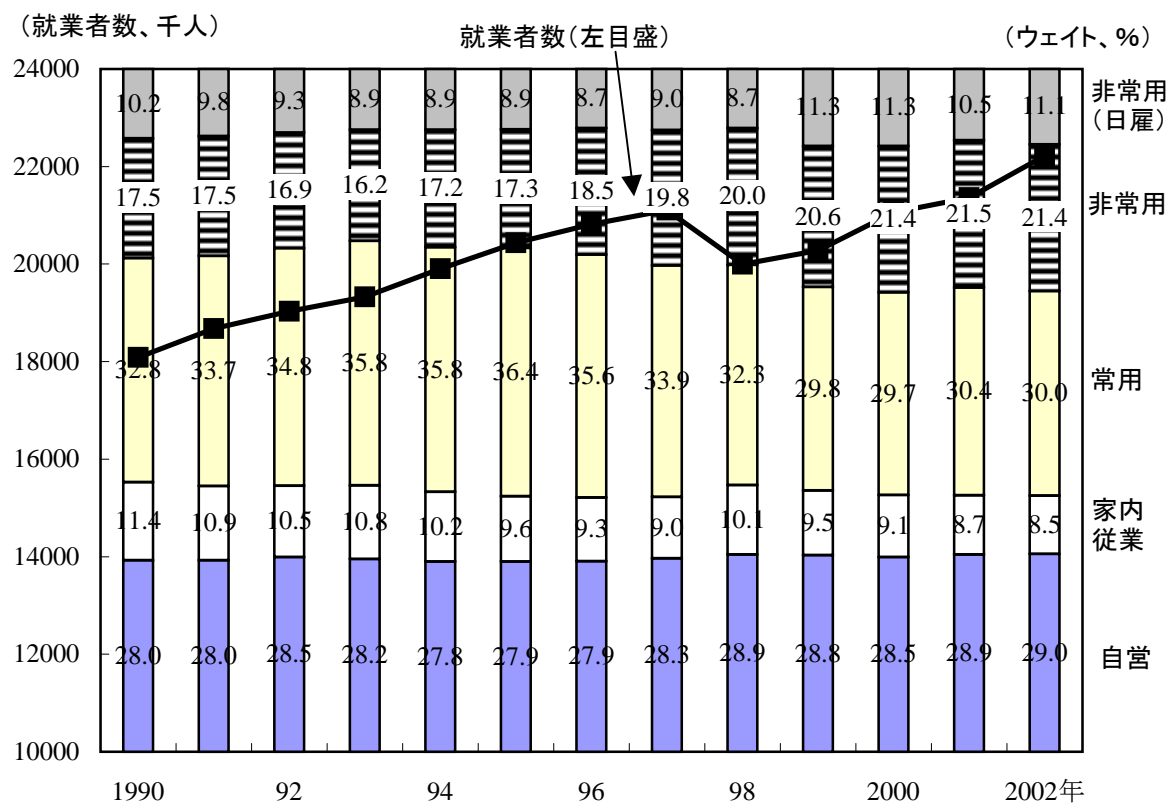
▼国際比較



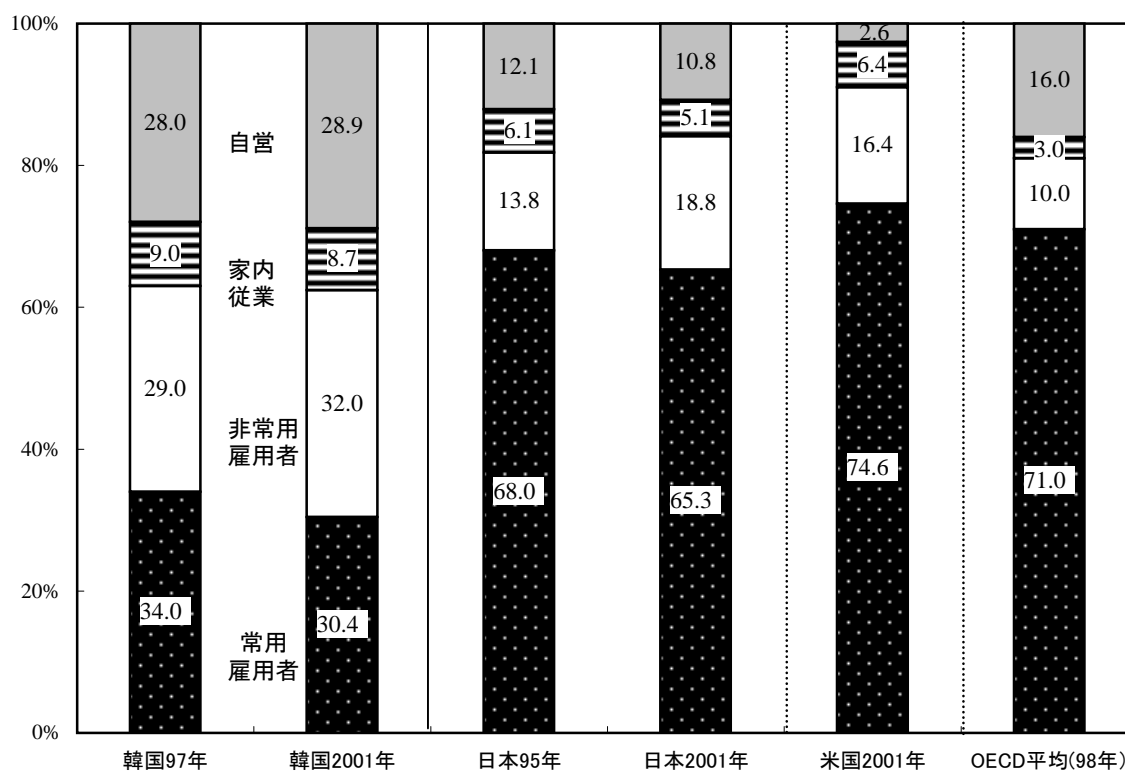
(出所) KLI (Korea Labor Institute)、韓国労働省、総務省、米国BLS、OECD

就業者に占める属性の推移

▼韓国



▼国際比較



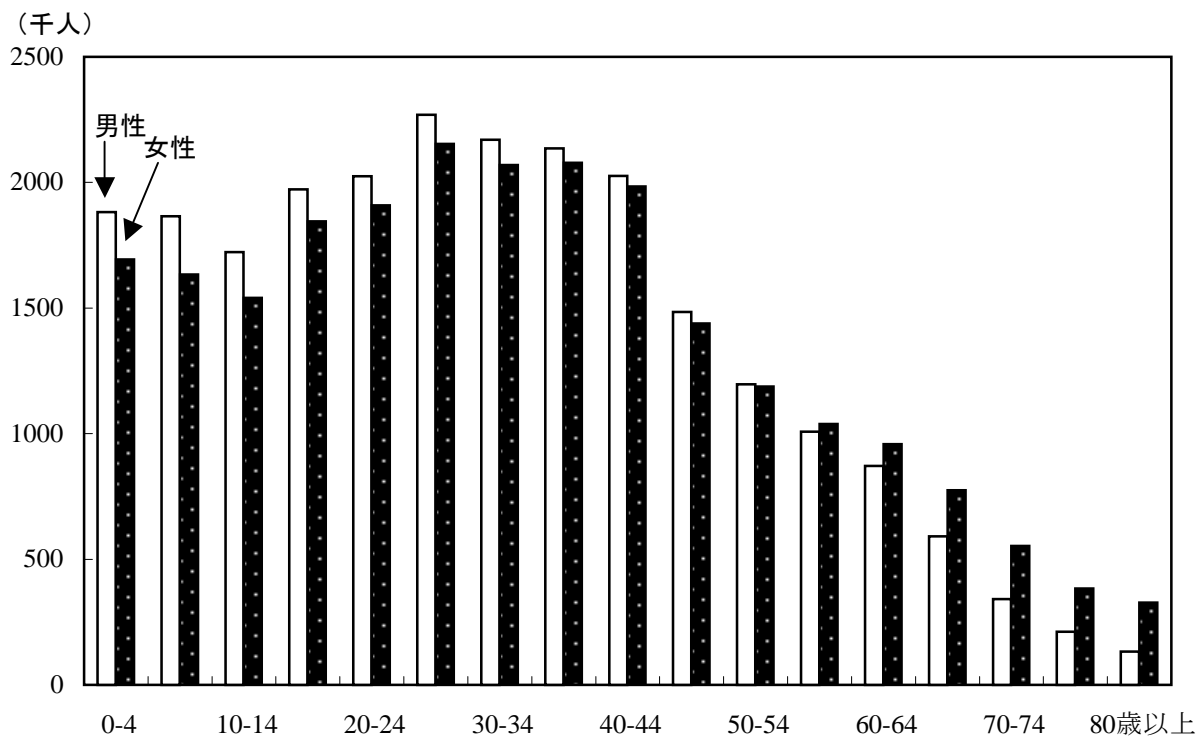
(注) 1. 韓国2002年は9月の値。

2. OECD平均値は、韓国を除いた値。

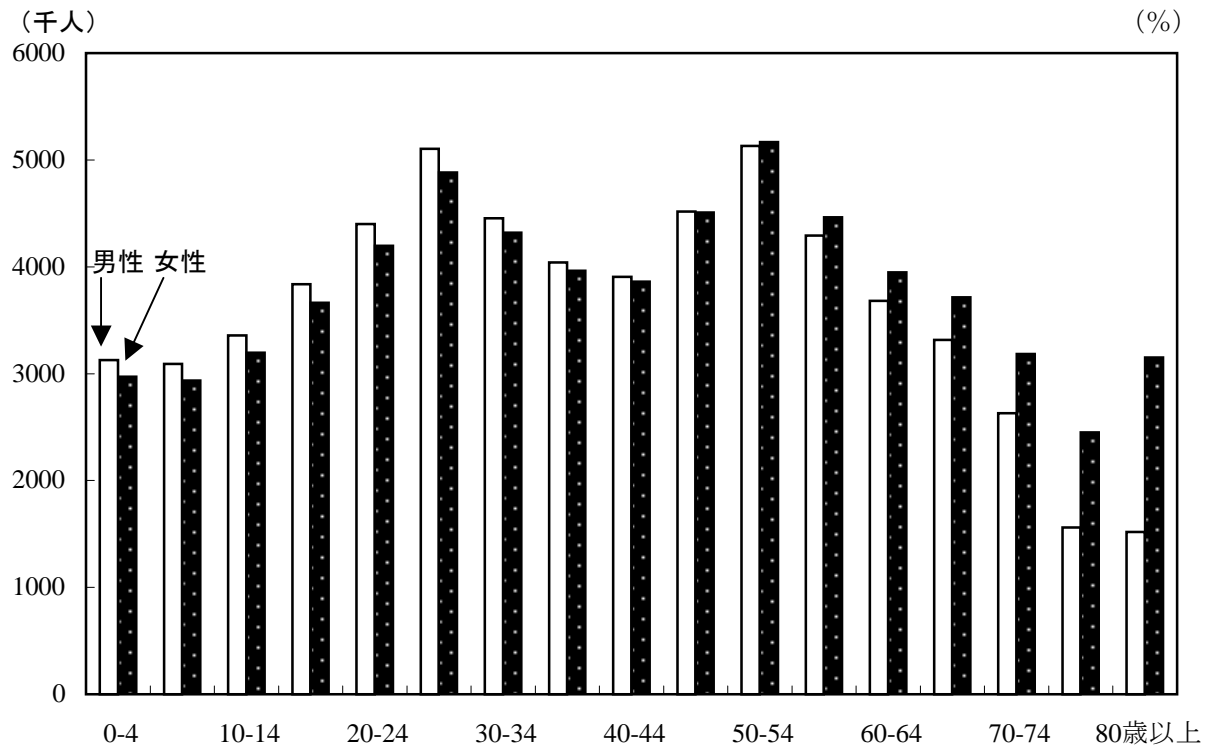
(出所) KLI、韓国労働省、日本総務省、米国BLS、OECD

韓国と日本の人口構成比較

▼韓国

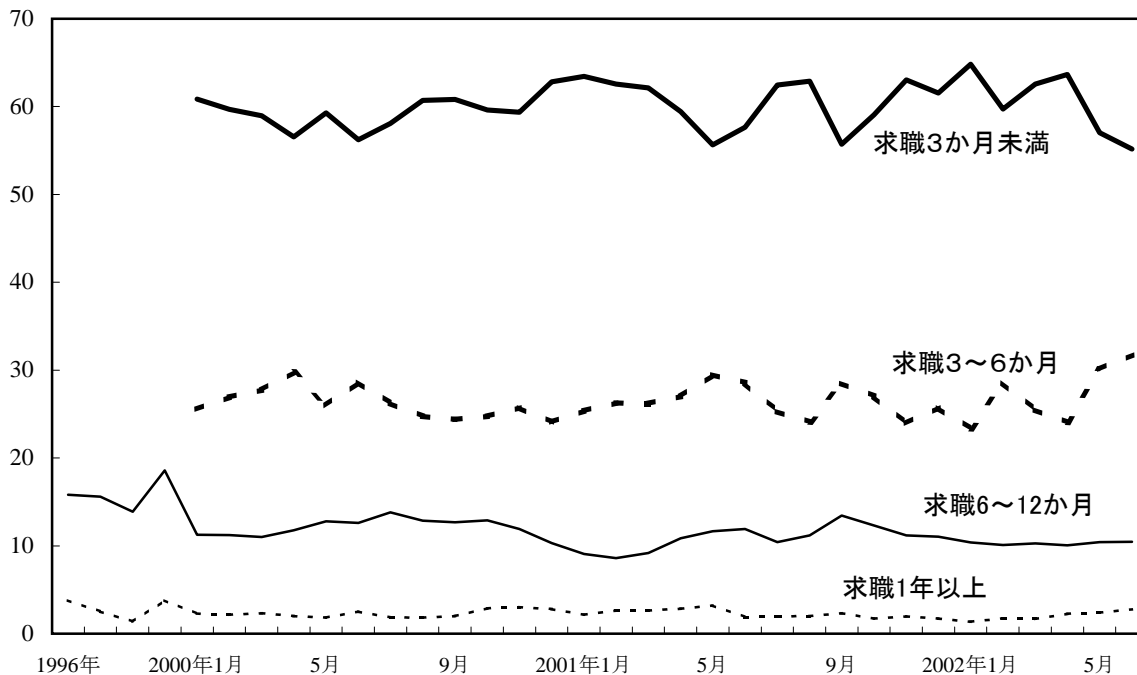


▼日本



失業期間別の失業者

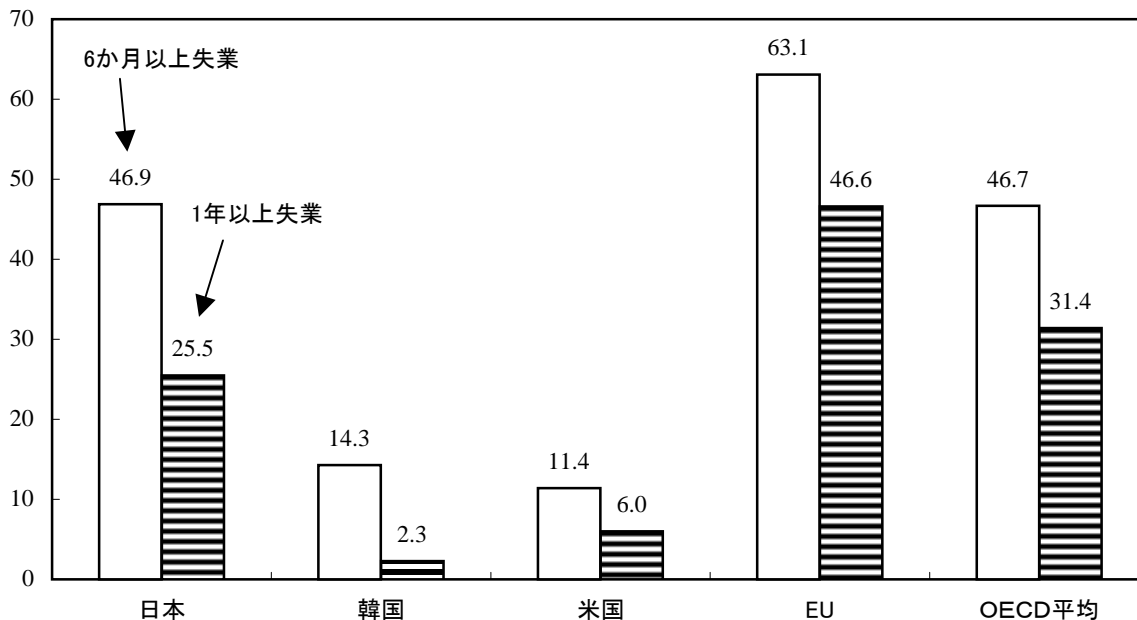
(全失業者に占めるシェア、%)



(出所) 韓国労働省

失業期間の国際比較 (2000年)

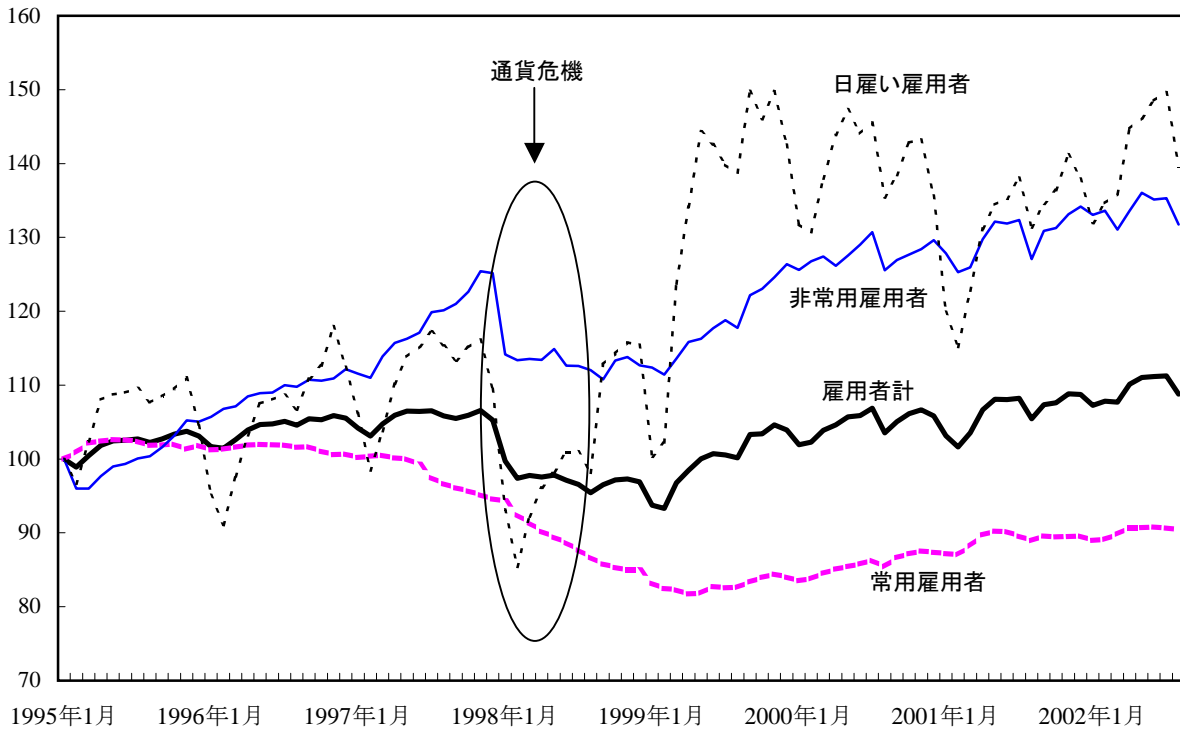
(全失業者に占めるシェア、%)



(出所) OECD

就業タイプ別雇用者の推移

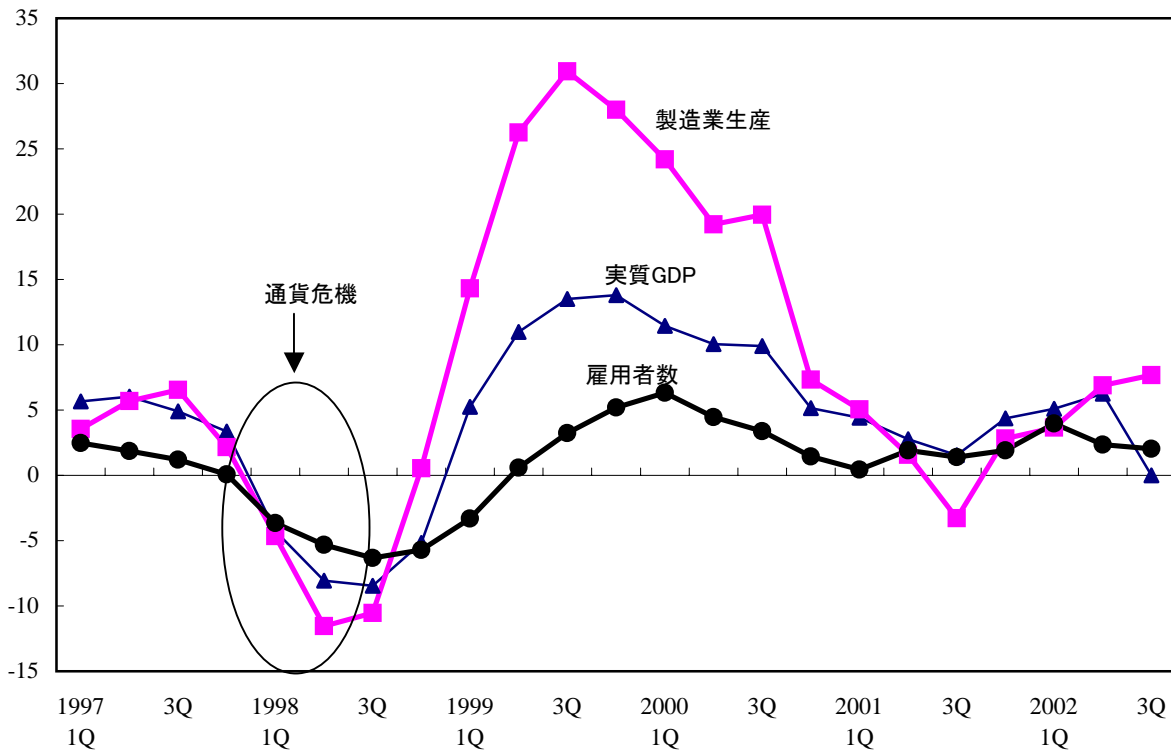
(1995年 = 100)



(出所) 韓国国家統計局

通貨危機後の生産・雇用動向

(前年比、%)



(出所) 韓国国家統計局

整理解雇制の実施状況と効果

雇用調整実施状況

(複数回答、シェア、%)

	被雇用調整者数	配置転換等	"名誉"退職	解雇	その他(注)
1998年	10人未満	11.8	3.7	4.6	3.5
	10-19人	12.6	4.6	2.2	1.7
	20-29人	9.7	2.9	2.1	0.4
	30-39人	8.3	0.0	0.4	1.0
	40-49人	6.8	2.9	2.7	1.4
	50人以上	27.1	20.9	3.5	5.2
	上記措置合計	76.3	35.0	15.5	13.2
措置なし	21.3	64.6	84.5	86.7	
	被雇用調整者数	配置転換等	"名誉"退職	解雇	その他(注)
1999年	10人未満	18.4	4.1	5.2	2.7
	10-19人	16.1	3.1	1.7	1.7
	20-29人	7.5	1.7	0.4	1.9
	30-39人	5.0	1.4	0.0	0.6
	40-49人	5.0	2.5	1.2	1.4
	50人以上	17.4	4.6	0.6	3.1
	上記措置合計	69.4	17.4	9.1	11.4
措置なし	30.6	82.6	90.9	88.6	

- (注) 1. 表中のシェアは、調査対象企業数483社のうち、各措置を実施した企業数のシェア。
 2. その他は、系列会社等への転籍、早期退職を含む。

整理解雇実施状況

	産業別			従業員規模別		
1998年	製造業(A)	製造業(B)	サービス他	300人未満	300-999人	1000人以上
実施企業数	34/(226)	19/(104)	22/(153)	39/(166)	26/(175)	10/(142)
解雇者数平均	50	46	57	30	62	107
1999年	製造業(A)	製造業(B)	サービス他	300人未満	300-999人	1000人以上
実施企業数	17/(226)	13/(104)	14/(153)	24/(166)	13/(175)	7/(142)
解雇者数平均	6	17	27	6	35	7

- (注) 1. 製造業(A)=重工業、化学産業、製造業(B)=軽工業
 2. 実施企業数中の括弧内の数字は、有効回答企業数。
 3. 解雇者数は、解雇実施企業あたりの平均解雇者数。

(出所)KLI

通貨危機時の雇用情勢

年齢別

(千人)

	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	計
1997年	347	4671	5890	4856	3101	1818	20683
1998年	321	3956	5856	4811	2835	1741	19520
変化幅	▲ 26	▲ 715	▲ 34	▲ 45	▲ 266	▲ 77	▲ 1163
減少シェア(%)	2.2	61.5	2.9	3.9	22.9	6.6	100.0
変化率(%)	▲ 7.5	▲ 15.3	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 5.6

職種別

(千人)

	プロフェッショナル/ マネージャー	一般事務	サービス/ セールス	農業	未熟練/ 生産工	計
1997年	3713	2551	4947	1825	7647	20683
1998年	3828	2283	4770	1789	6851	19521
変化幅	115	▲ 268	▲ 177	▲ 36	▲ 796	▲ 1162
減少シェア(%) (除プロ&マネジャ)	—	21.0	13.9	2.8	62.3	100.0
変化率(%)	3.1	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 21.4	▲ 31.3

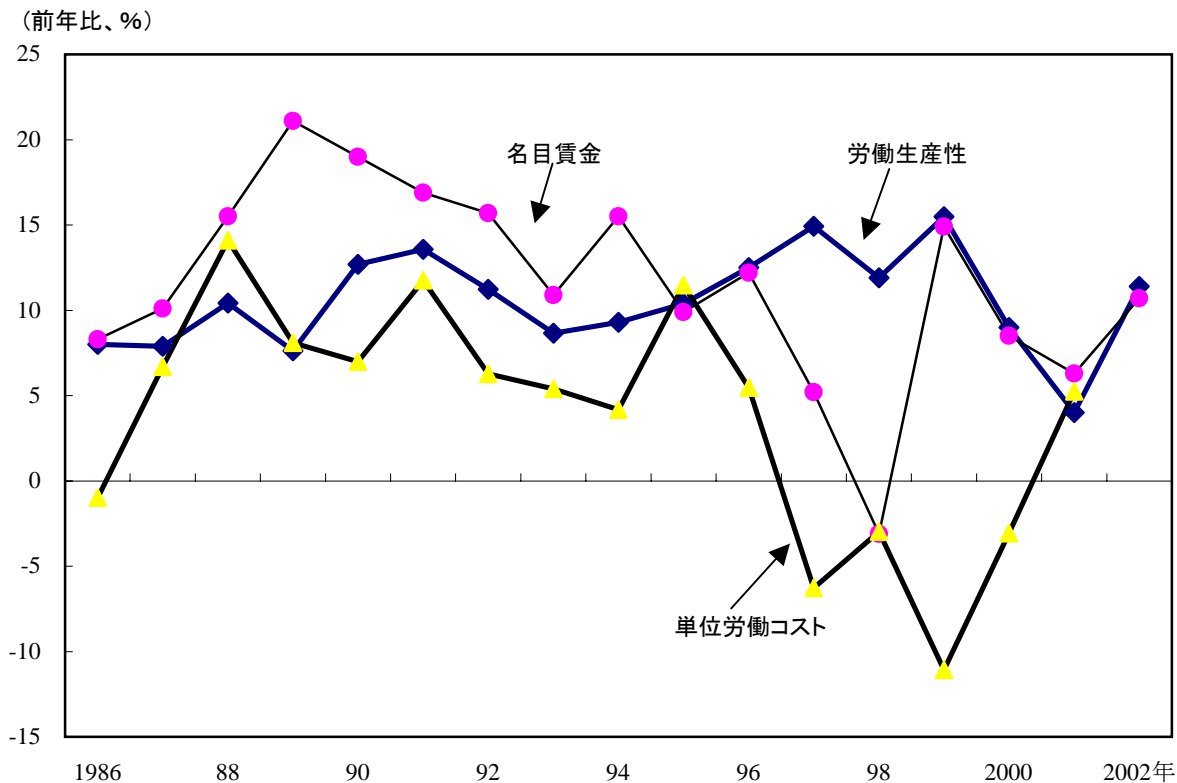
産業別

(千人)

	農業・漁業	製造業・鉱業	建設	小売・卸売	公益	サービス	計
1997年	1917	4433	1966	5863	2030	4474	20683
1998年	1882	3878	1428	5637	1985	4711	19521
変化幅	▲ 35	▲ 555	▲ 538	▲ 226	▲ 45	237	▲ 1162
減少シェア(%) (除サービス)	2.5	39.7	38.5	16.2	3.2	—	100.0
変化率(%)	▲ 1.8	▲ 12.5	▲ 27.4	▲ 3.9	▲ 2.2	5.3	▲ 5.6

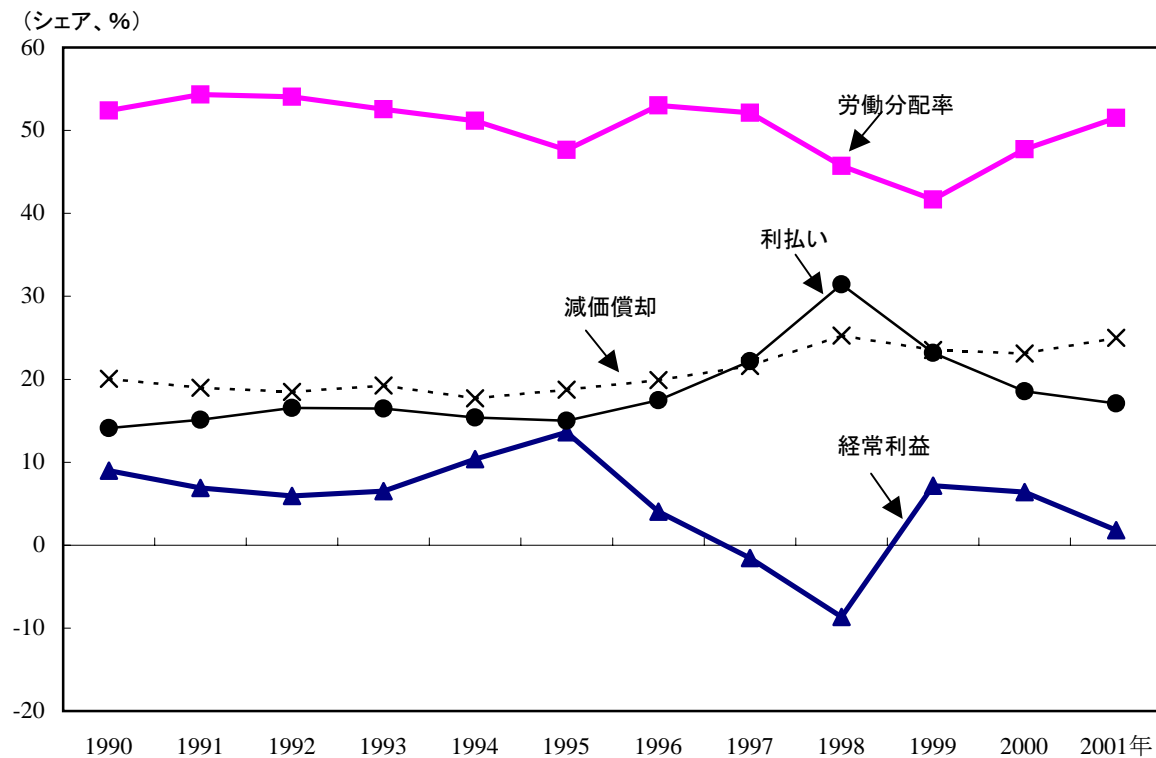
(出所) The World Bank

雇用コスト関連指標(製造業)



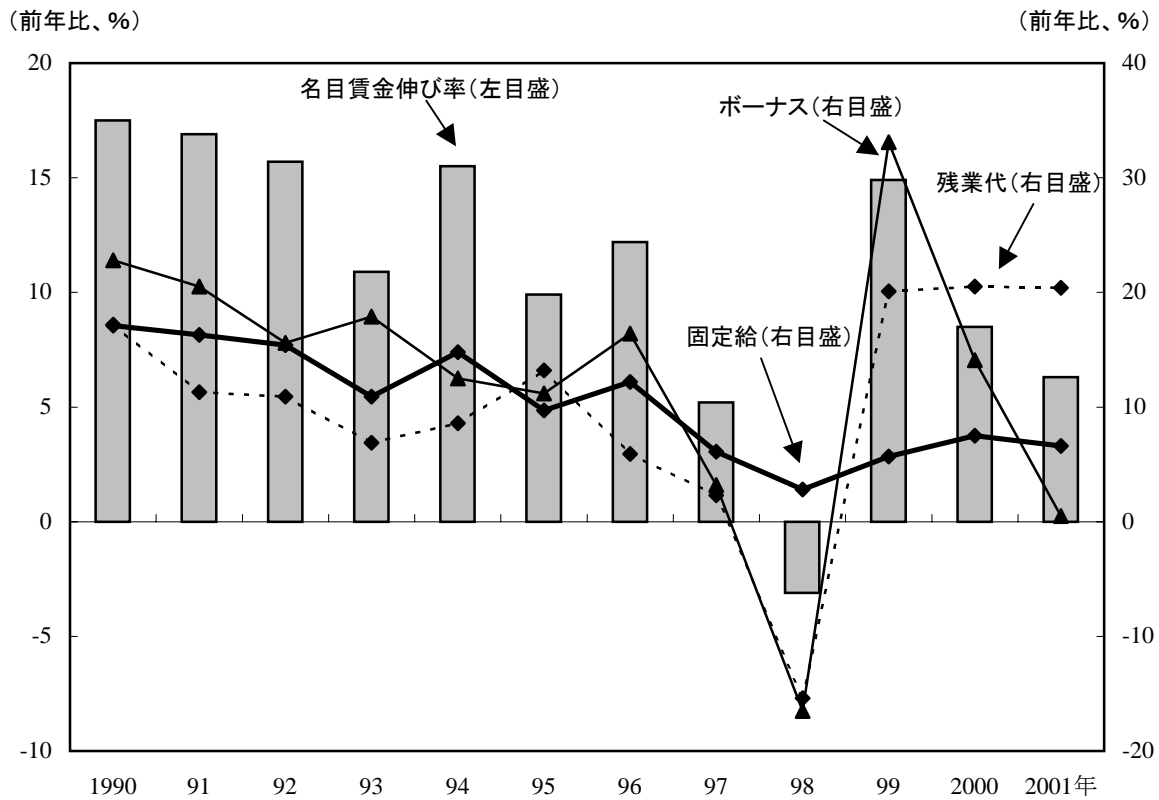
(注) 1. 名目賃金の2002年の数値は1-7月平均値、労働生産性の2002年数値は1-6月平均値。
2. 名目賃金は、製造業常用雇用者の月額総支給額の平均値。
(出所) 韓国国家統計局

付加価値の分配(製造業)



(出所) 韓国銀行

賃金動向と内訳の推移



(注) 名目賃金は、製造業常用雇用の月額総支給額の平均値。
(出所) 韓国国家統計局、韓国労働省

表 韓国の雇用対策（雇用保険制度、賃金保証制度、企業への補助金、生活保護）

<p>雇用保険制度 The Employment Insurance System</p> <p>失業保険 職業訓練 雇用維持・創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1995 年創設、非自発的失業者対象 ・ 適用企業拡大：全事業所（98 年 10 月） 5 人以上（98 年 7 月） 10 人以上（98 年 1 月） 30 人以上（95 年 7 月創設時） ・ 保険料納付期間短縮：6 か月以上 1 年以上 ・ 雇用保険受取期間拡大：保険料納付期間に応じ 90-240 日 30-210 日 ・ 日雇労働者（1 か月未満） 週 18 時間未満勤労の非常用雇用者を除く全労働者が適用範囲 ・ 財源は政府支出（EIS ファンド、1.5 兆ウソ）に加え、労使折半の給与天引保険料（給与の 2 %）
<p>賃金保証制度 The Wage Claims Guarantee System</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1998 年創設、経営破綻企業の従業員対象 ・ 最終 3 か月分の賃金+最終 3 年分の退職金支払を要求する権利を保証。 ・ 財源は政府支出（1900 億ウソ）に加え、企業への課徴金（賃金の 0.2 %）
<p>企業への補助金 （雇用維持促進）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の各措置を行なった場合、相当補助金を 6 か月支給 <ul style="list-style-type: none"> 最低 1 か月の有給一時帰休、配置転換、派遣労働者への転換（この場合、全従業員の 60% は雇用継続） 従業員 1 人当たり賃金の 1/2 ~ 1/3 相当額 月に最低 2 日間の休業実施 従業員 1 人当たり賃金の 1/2 ~ 1/3 相当額 労働時間 10% 以上削減 従業員 1 人当たり賃金の 1/10 相当額 従業員向け職業訓練 従業員 1 人当たり賃金の 1/2 ~ 1/3 相当額 + 職業訓練に要した費用の返還
<p>低所得層への生活保護 Livelihood Protection Program</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労不可能な低所得世帯へ無期限の生活保護 ・ 低所得失業世帯への生活費、住宅ローン貸与。 ・ 低所得失業世帯子弟へ学費等免除

表 韓国の雇用対策（パブリック・ワーク、職業訓練、税制優遇）

パブリック・ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 98年5月より開始された政府による雇用創出。森林管理、環境保護、公共施設補修（主に建設、製造業等からの失業者向け）政府記録文書データ入力（新規学卒失業者向け）等。 ・ 対象は、定職を持たない（失業者か日雇い労働者）18歳から60歳の男女。 ・ 98年には約44万人、99年には約120万人が参加 ・ 賃金は最低賃金の50%以上保証。 ・ 98年5月より、3か月間のプロジェクトを5度実施。 ・ 新規学卒向け政府負担インターンシップ（6万2000人分） ・ パブリック・ワーク従事のための条件： 低収入・低資産、新規学卒、扶養家族 ・ 財源は中央政府・地方政府の分担（99年2.5兆ウォン）
職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再雇用促進、能力開発、開業訓練等。98年失業者全体の1/4（約34万人）が参加。 ・ 職業訓練バウチャー券導入（訓練機関間の競争促進） ・ 大学、短大等を訓練機関として使用 ・ 訓練期間は1か月～1年 ・ 財源は政府支出（98年2200億ウォン）+雇用者給与から天引（0.1-0.5%）
税制優遇（国内中小企業、外国人投資家支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 99年1月より新規設立中小企業（初利益計上後5年間法人税、固定資本税50%免除） ・ 製造業中小企業の法人税20%免除 ・ 海外からの技術者の税免除 ・ ベンチャーキャピタル投資のキャピタルゲインの非課税 ・ 外国人による株式取得限度枠撤廃 ・ 外国人投資促進法（98年11月。外国人投資租税減免措置拡充、外国人投資地域の設置。適応企業には7年間の法人税、所得税免除。その後3年間は50%の課税。）

表 韓国の雇用対策（整理解雇制、労働者派遣法、職業紹介）

<p>整理解雇制（98年2月） 「勤労基準法（53年制定）」改定、第31条、第31条2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政界、財界、労働界で組織された「労使政委員会」(Tripartite Committee)により導入が決定。 ・IMF緊急融資条件である構造改革の一環。 ・不況や経営難に際した企業は、以下4基準を満たせば、従業員の解雇が可能となった。但し、整理解雇を行なう60日前までに、その旨労働組合へ通知。 相当な経営困難があり、運営上やむを得ない場合配転、出向、一時帰休、希望退職者募集等、整理解雇を回避する努力を尽くした場合。 被解雇者の選定が客観的、合法的、合理的な基準で行なわれた場合 事前に労働組合または勤労者に説明し、誠実な協議を経た場合 ・企業が従業員の10%以上を整理解雇した場合、労働省へ通告 ・企業の買収・合併(M&A)に伴う解雇も容認 ・使用者は、整理解雇した2年以内に勤労者を採用する場合、整理解雇された勤労者を優先的に雇用 ・現代自動車による277人の整理解雇が代表例(98年5月)。賃金9か月分、261人は無給一時帰休(18か月) ・政労使委員会は労組、経営側の脱退で99年2月以降休止状態
<p>労働者派遣法(98年2月) “Temporary Work Act”</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「労使政委員会」(Tripartite Committee)により導入が決定。 ・派遣会社の設立許可(98年7月) ・専門知識、技術、経験が必要な業種のうち、26業種(製造業以外)を大統領令の派遣対象業種として認可。派遣期間は1年以内(上限2年) ・98年末までに789の派遣業者設立、4万2000人の派遣労働者、4300企業が派遣受け入れ。
<p>職業紹介</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業安定所の拡充(97年53所 98年119所) ・民間職業紹介所への規制撤廃(紹介業種の規制撤廃、オフィススペース規制撤廃、事業免許更新規制撤廃)

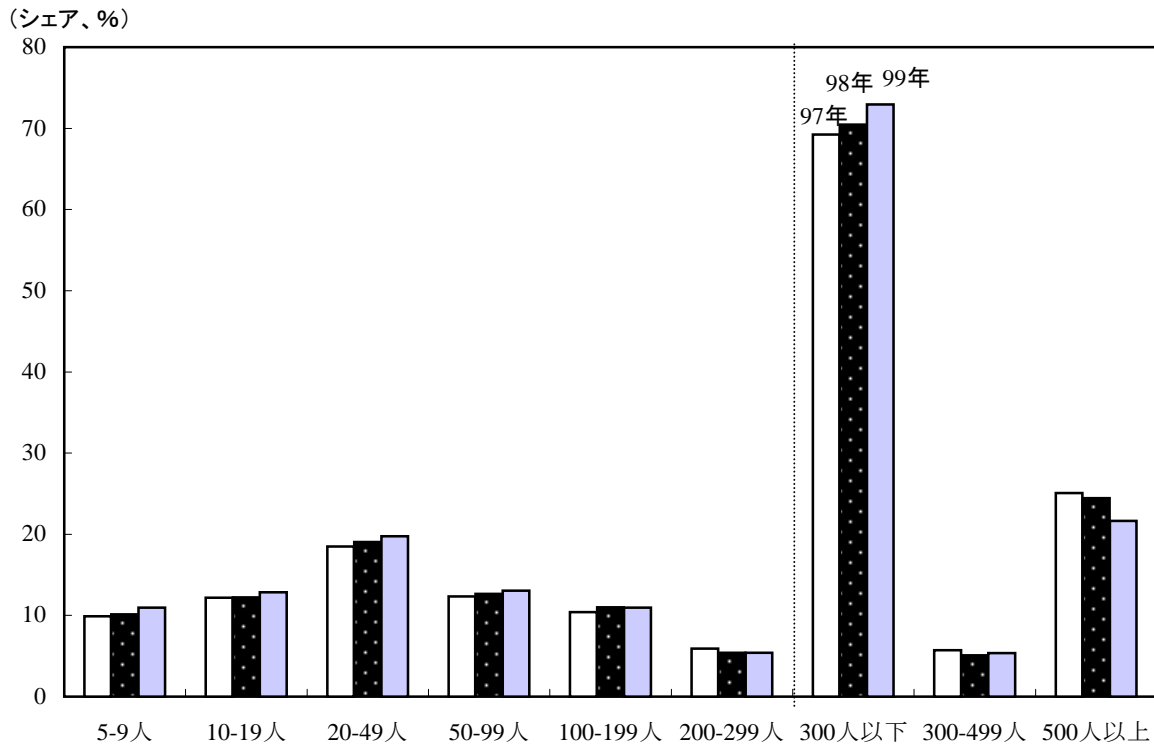
(出所) OECD (1999)、東京三菱銀行、JETRO

韓国の緊急雇用対策費用(98-99年)

	1998年			1999年			
	支出額	対名目	受益者	支出額	対GDP比	受益者	期間
	(10億ウォン)	GDP比(%)	(千人)	(10億ウォン)	GDP比(%)	(千人)	(月)
職業訓練と雇用創出	901	0.2		1,031	0.2		
失業者への職業訓練	738	0.2	340	880	0.2	341	1～12月
職探しネットワーク	66	0.0		104	0.0		
高学歴失業者への支援	81	0.0	25	70	0.0	24	3～6月
女性への職業訓練等	16	0.0	16	14	0.0	9	1～6月
雇用保存の企業への補助金	122	0.0	781	492	0.1	827	
セーフティーネット	3,599	0.8		5,493	1.1		
失業保障	850	0.2	441	1,501	0.3	529	4～9月
生活保護	1,379	0.3		1,453	0.3	1160	無期限
一時的な生活保護	216	0.0	310	628	0.1	760	無期限
その他保護	964	0.2		1,911	0.4		
破綻企業従業員へ賃金保証	190	0.0		0	0.0		
パブリックワーク	1,044	0.2	440	2,492	0.5	1187	3～12月
計	5,667	1.3		9,544	2.0		

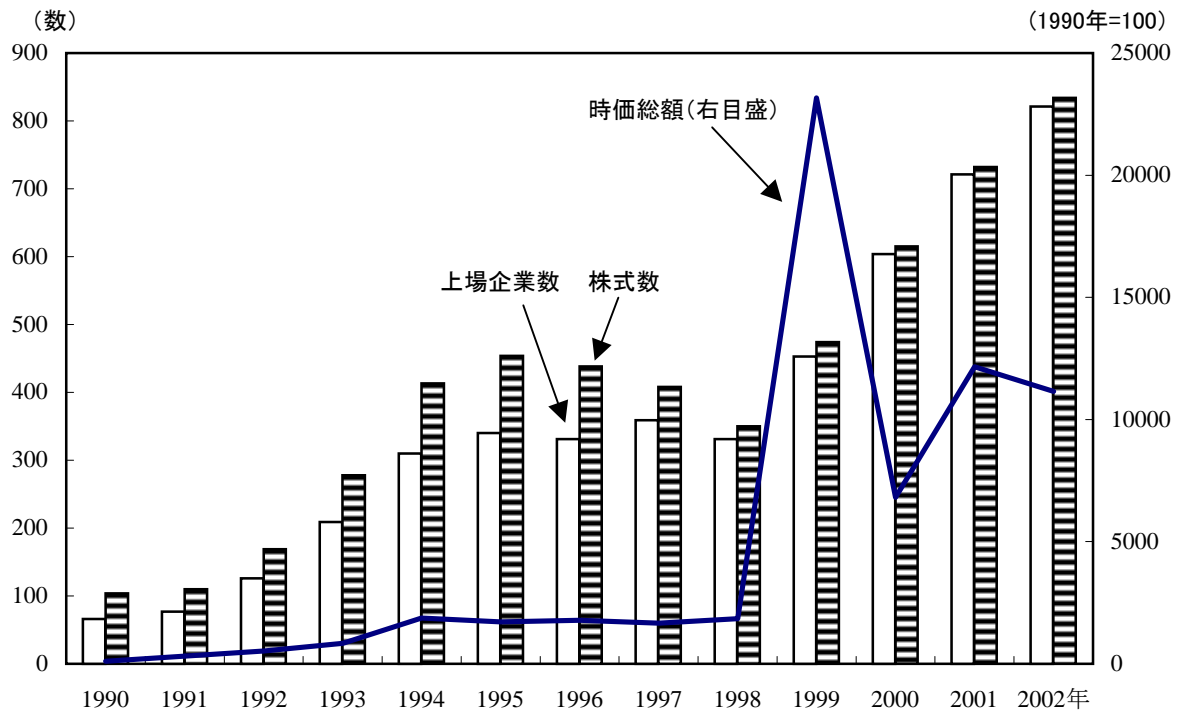
(出所)OECD

企業規模別雇用者シェア



(出所) 韓国銀行

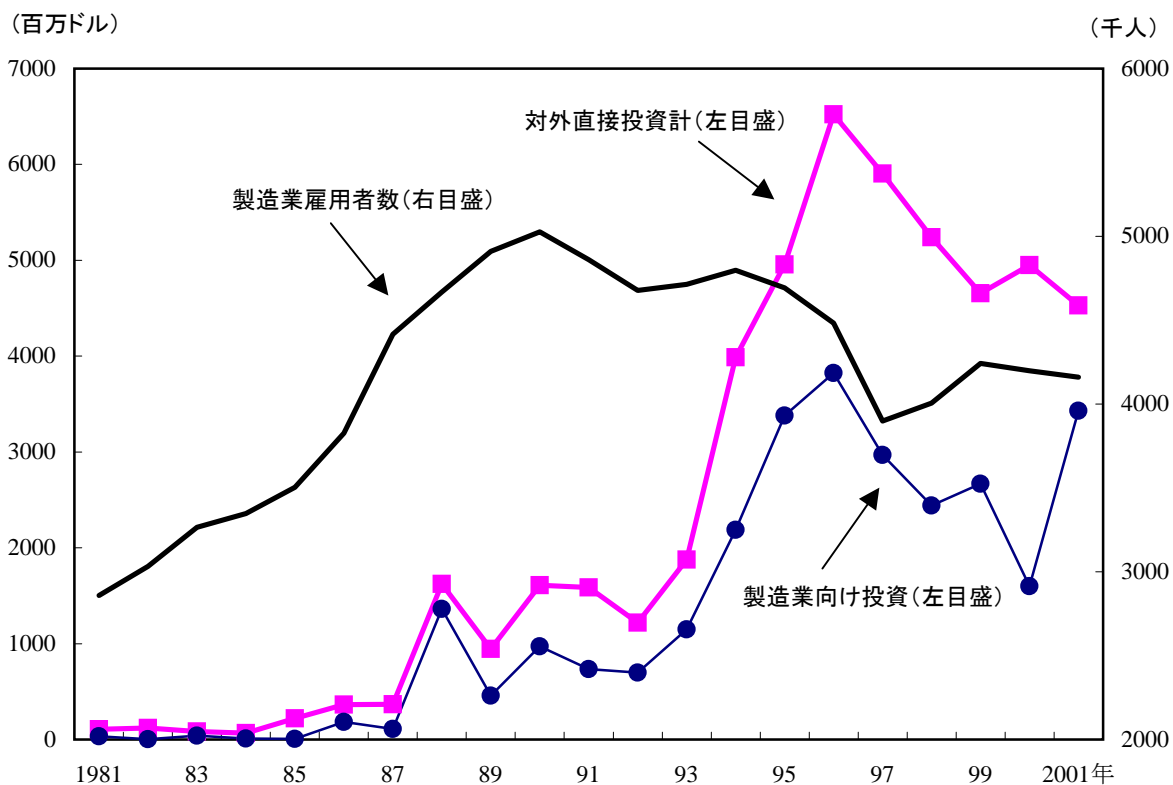
KOSDAQ動向



(注) KOSDAQ (Korea Stock Dealer's Automated Quotation) とは、1987年に創設された中小企業育成のための店頭市場。

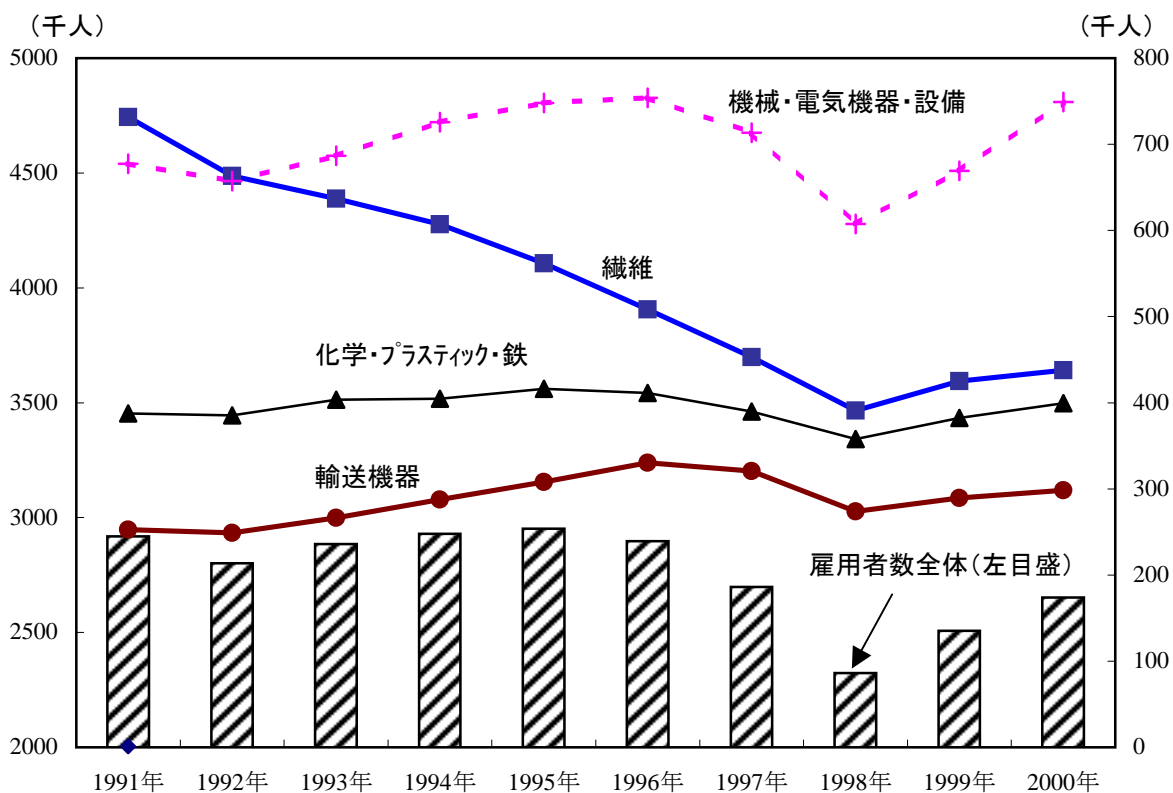
(出所) 韓国銀行

韓国の対外直接投資と製造業雇用者数



(出所) 韓国国家統計局

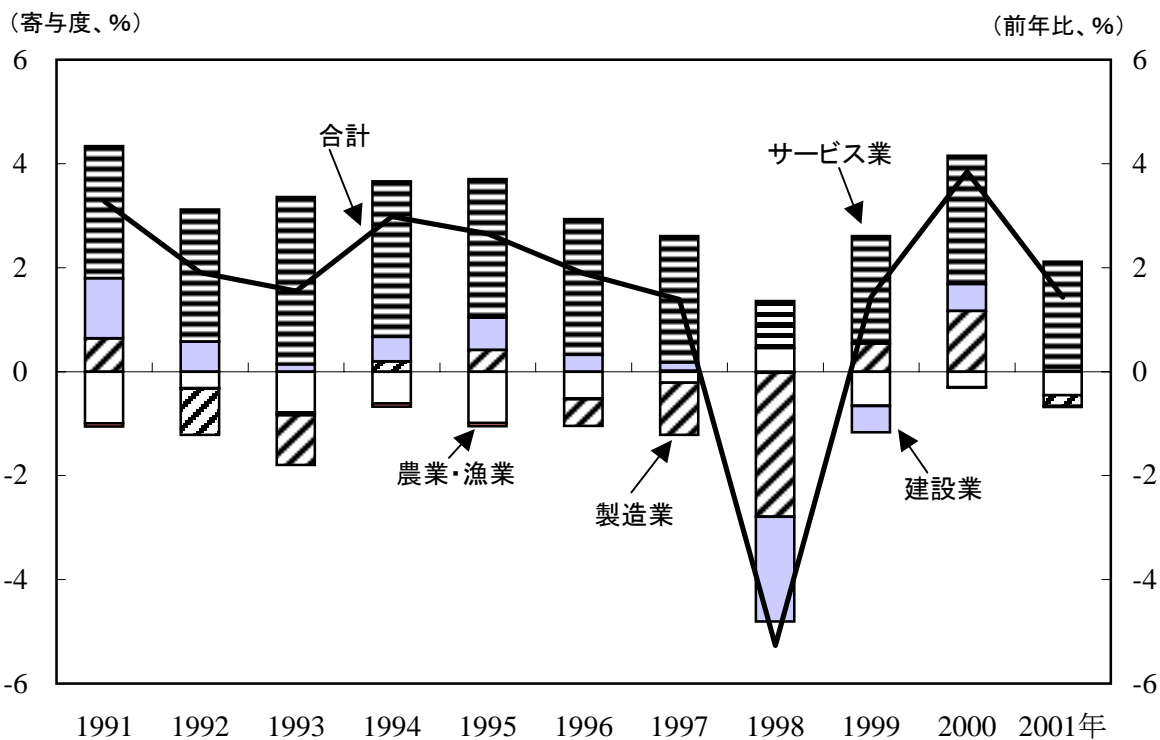
製造業の業種別雇用者数推移



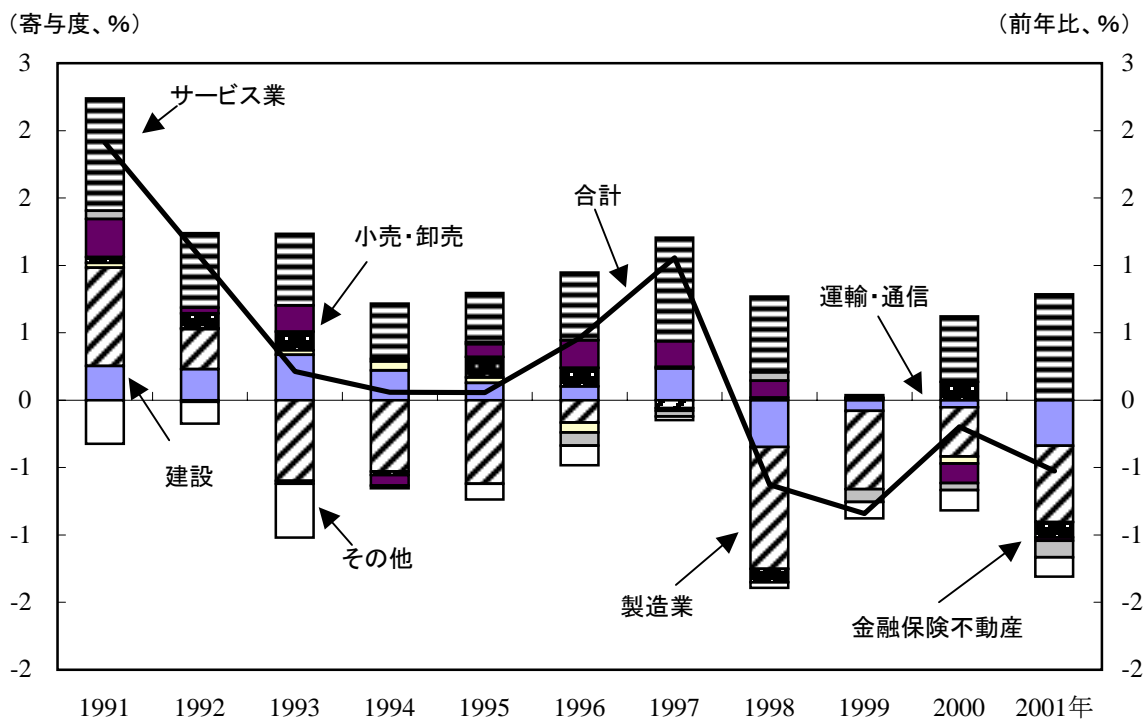
(出所) 韓国国家統計局

雇用者数増減の産業別寄与度分解

韓国

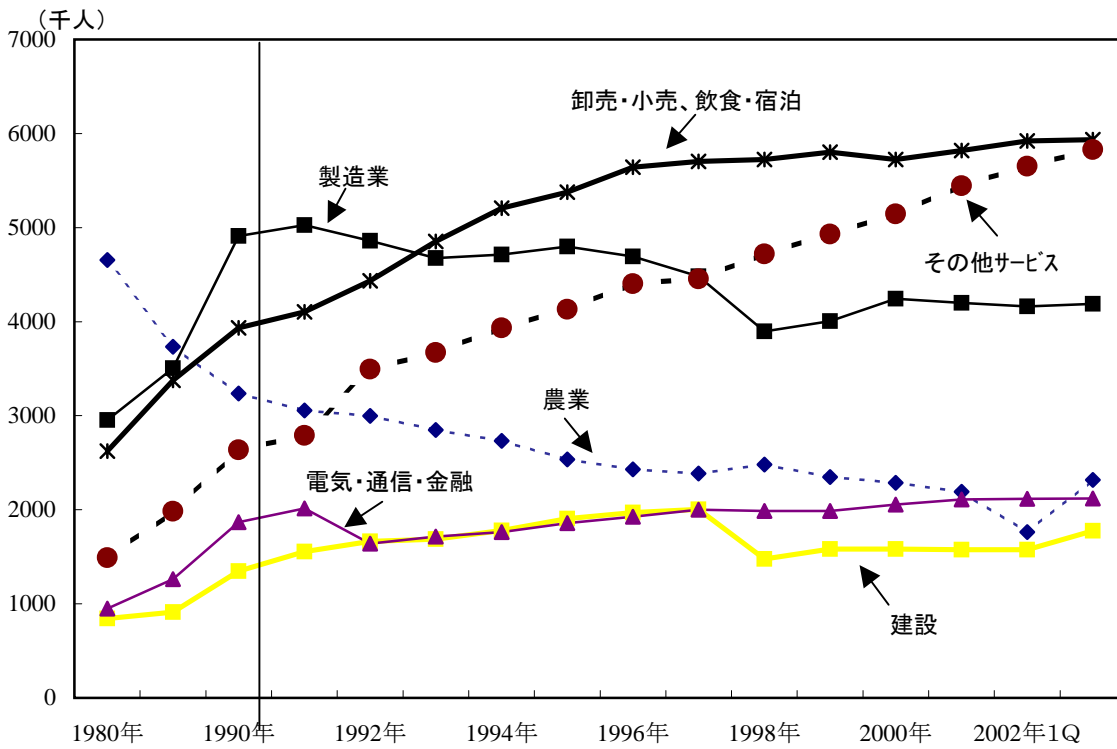


(参考) 日本



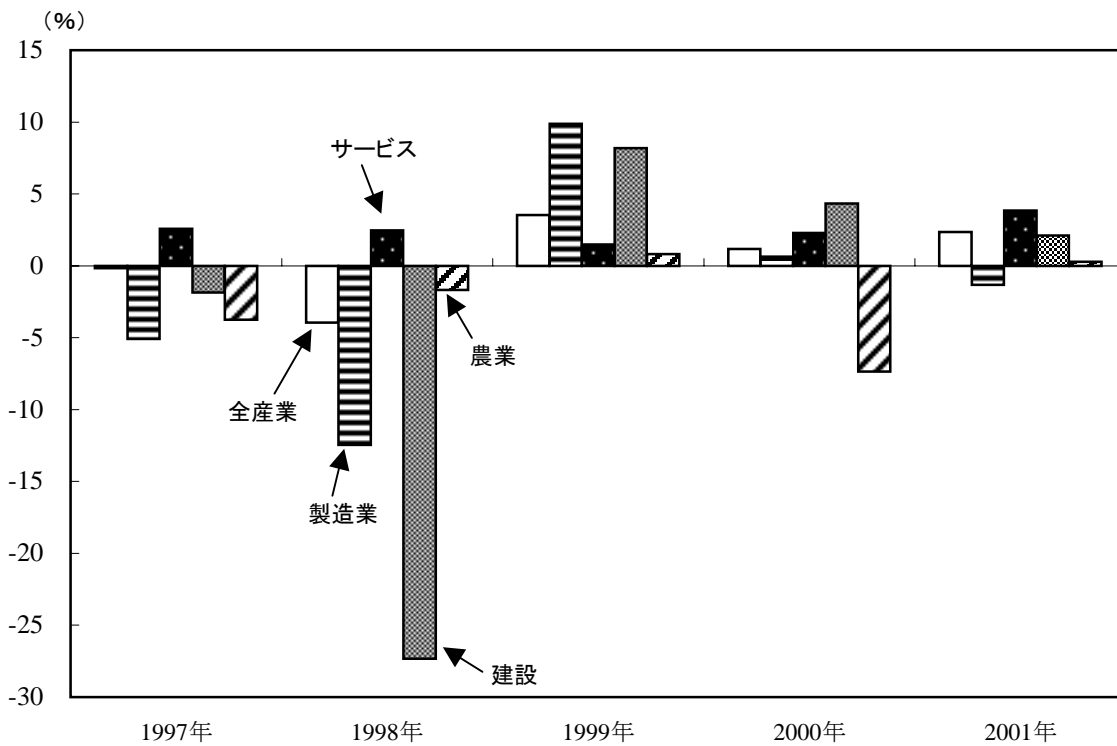
(注)雇用者数は年平均値。
(出所)韓国国家統計局、厚生労働省

産業別就業人口の推移



(出所) 韓国国家統計局
(注) 年平均値。

各産業別雇用者数の増減率



(出所) 韓国国家統計局
(注) 各年末値対比。

危機前後の製造業の雇用・生産動向

	企業数(千社)			雇用者数(千人)			生産(10億ウォン)		
	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
製造業全体	97.1	79.5	98.1	2,952	2,324	2,653	434,908	425,008	564,834
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	1.0 23.4	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-10.1 14.2	変化率(%)	ピーク→ 98年→	29.9 32.9
繊維	ピーク(94年)	98年	2000年	ピーク(91年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年
	9.8	8.1	9.6	341	209	232	20,333	23,182	26,033
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-2.0 18.5	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-32.0 11.0	変化率(%)	ピーク→ 98年→	28.0 12.3
	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年
化学	2.8	2.7	3	153	135	137	34,921	47,223	56,038
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	7.1 11.1	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-10.5 1.5	変化率(%)	ピーク→ 98年→	60.5 18.7
非金属	ピーク(93年)	98年	2000年	ピーク(93年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
	4.7	3.4	3.5	139	84.5	84.6	17,038	14,541	16,983
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-25.5 2.9	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-39.1 0.1	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-0.3 16.8
	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
鉄	2.1	1.9	2.2	121.3	98.9	103.9	35,312	38,843	44,591
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	4.8 15.8	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-14.3 5.1	変化率(%)	ピーク→ 98年→	26.3 14.8
機械設備	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
	13	10.3	13	306	235	280	35,493	27,838	42,414
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	0.0 26.2	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-8.5 19.1	変化率(%)	ピーク→ 98年→	19.5 52.4
	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
コンピュータ 機器	0.7	0.6	0.8	54.2	41.6	50.1	13,297	13,028	26,349
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	14.3 33.3	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-7.6 20.4	変化率(%)	ピーク→ 98年→	98.2 102.2
電気機械	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年
	4.7	3.9	5	142	112	140	16,454	14,648	21,595
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	6.4 28.2	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-1.4 25.0	変化率(%)	ピーク→ 98年→	31.2 47.4
	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(95年)	98年	2000年	ピーク(95年)	98年	2000年
放送・ 通信機器	3.6	2.9	4	280	219	280	25,582	25,768	37,276
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	11.1 37.9	変化率(%)	ピーク→ 98年→	0.0 27.9	変化率(%)	ピーク→ 98年→	45.7 44.7
自動車・ 輸送	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(96年)	98年	2000年	ピーク(97年)	98年	2000年
	3.3	2.6	3.2	236	184	204	44,361	32,123	53,889
	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-3.0 23.1	変化率(%)	ピーク→ 98年→	-13.6 10.9	変化率(%)	ピーク→ 98年→	21.5 67.8

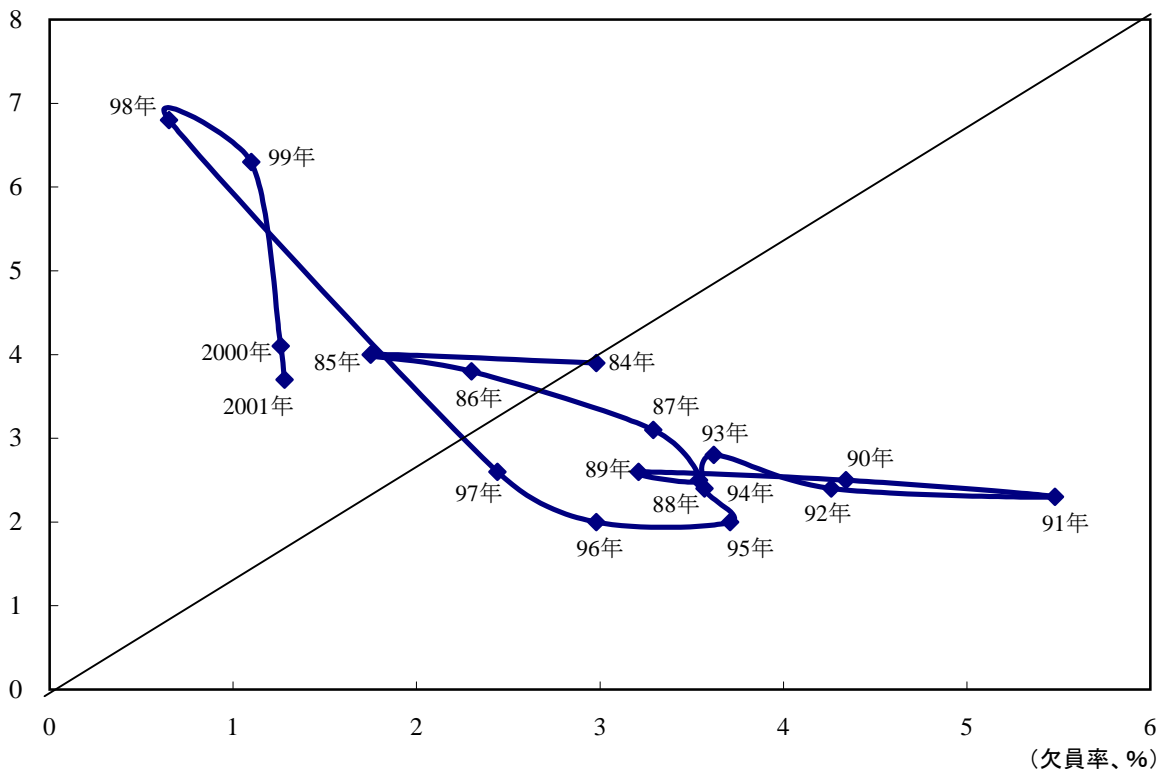
(出所) 韓国国家統計局

韓国と日本の雇用ミスマッチの状況(UV曲線)

(図表23)

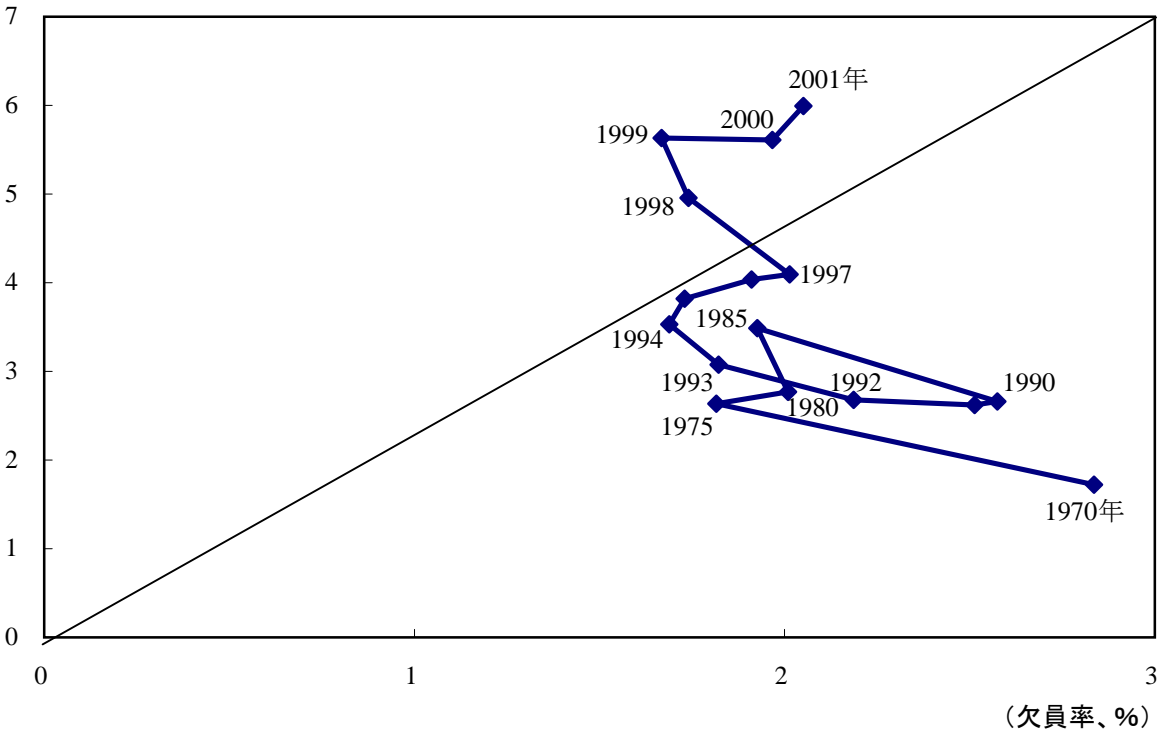
▼韓国

(失業率、%)



▼日本

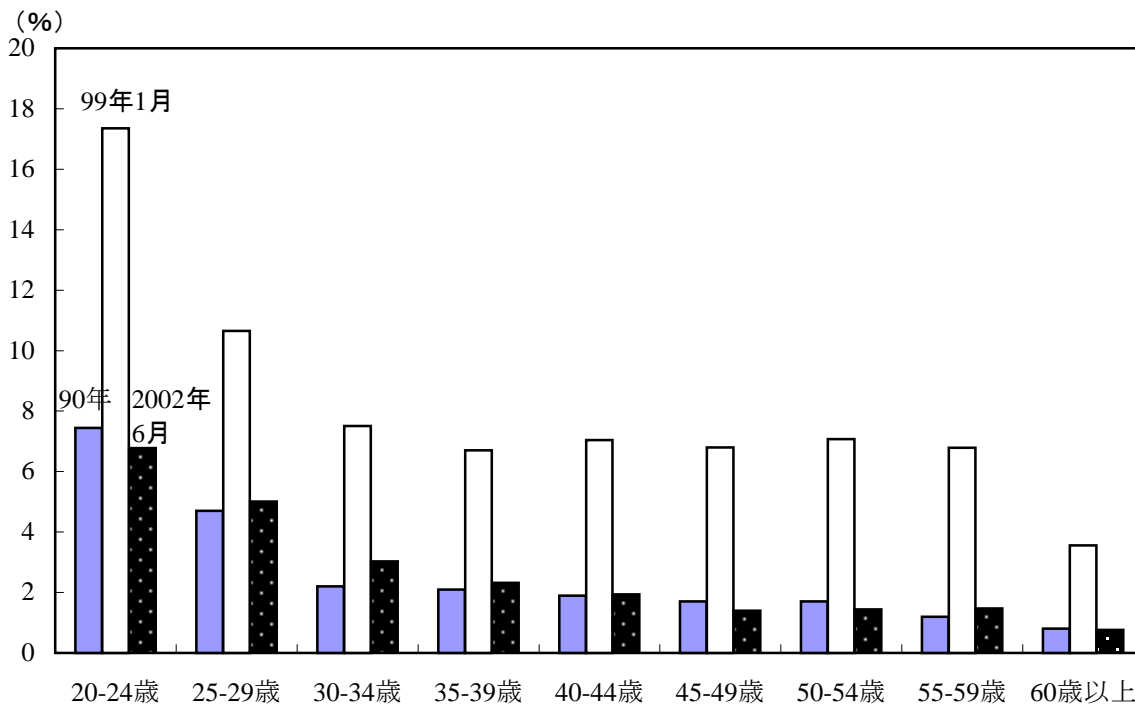
(失業率、%)



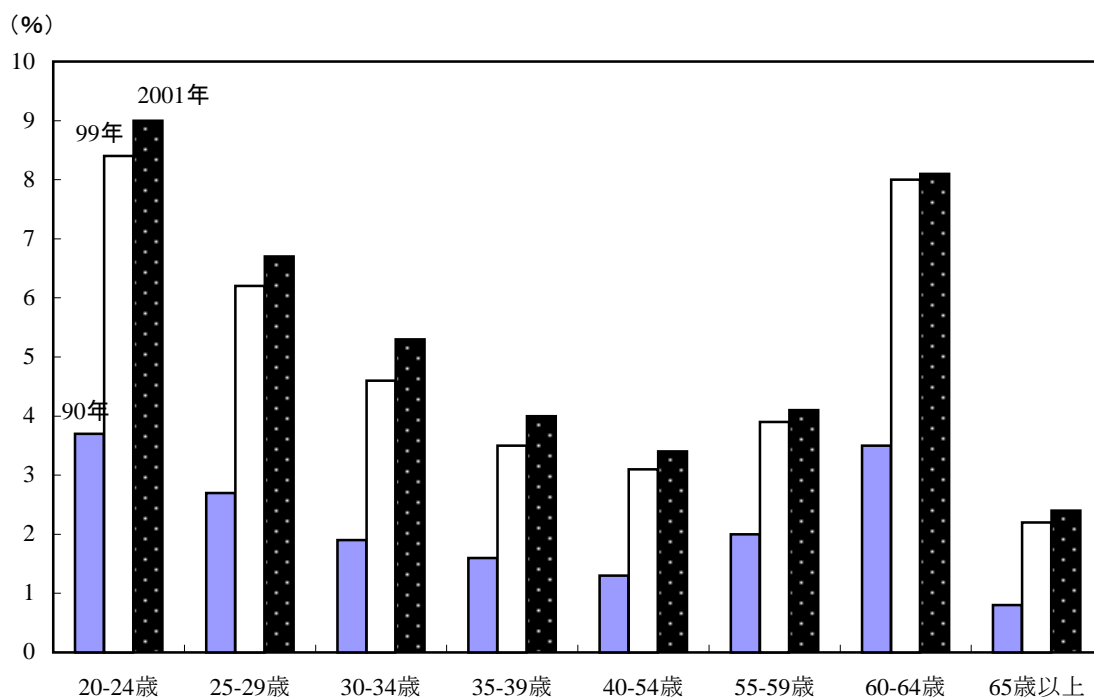
(注) 1. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 雇用者数)
 2. 韓国の欠員率は、99年以降、対象企業が10人以上から5人以上へ変更された。
 (出所) 韓国国家統計局、韓国労働省、厚生労働省、総務省

年齢別の失業率

韓国

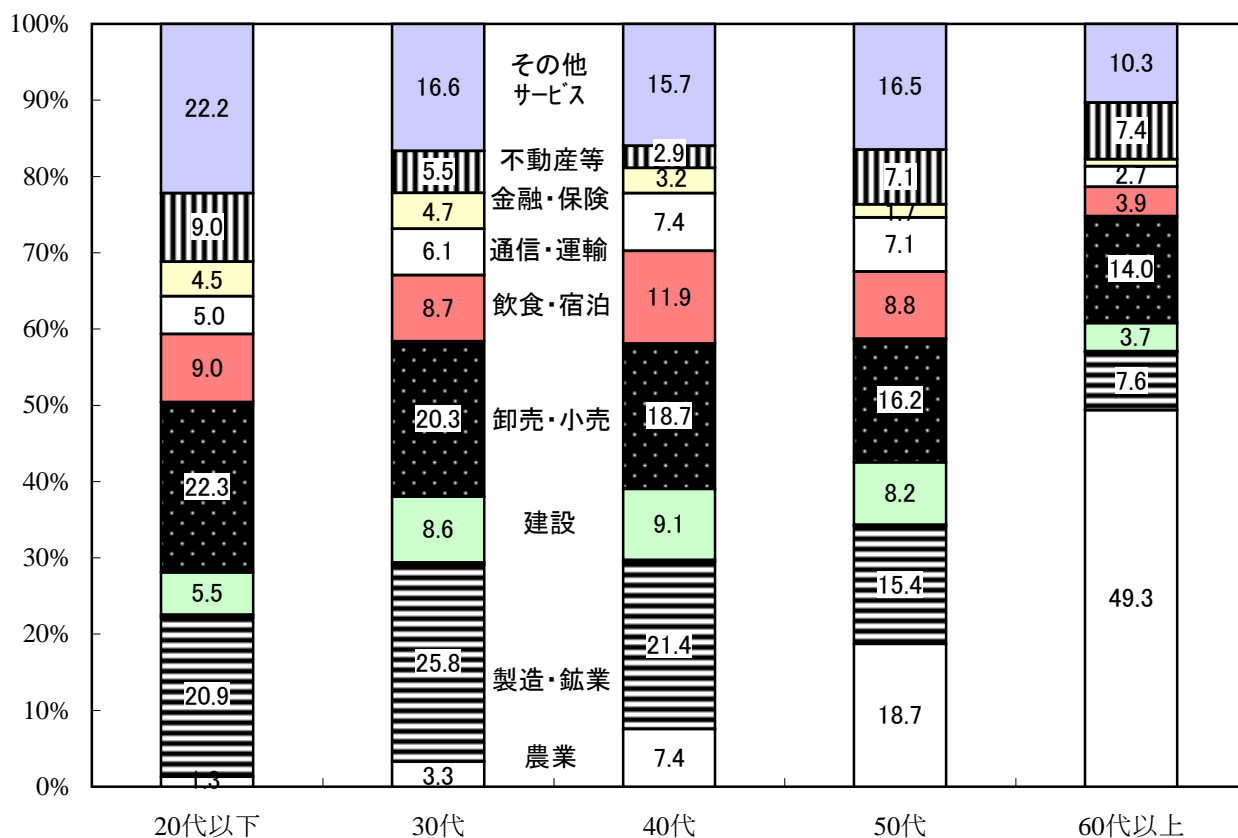


日本



(出所) 韓国労働省、総務省

年代・産業別就業シェア（2001年）

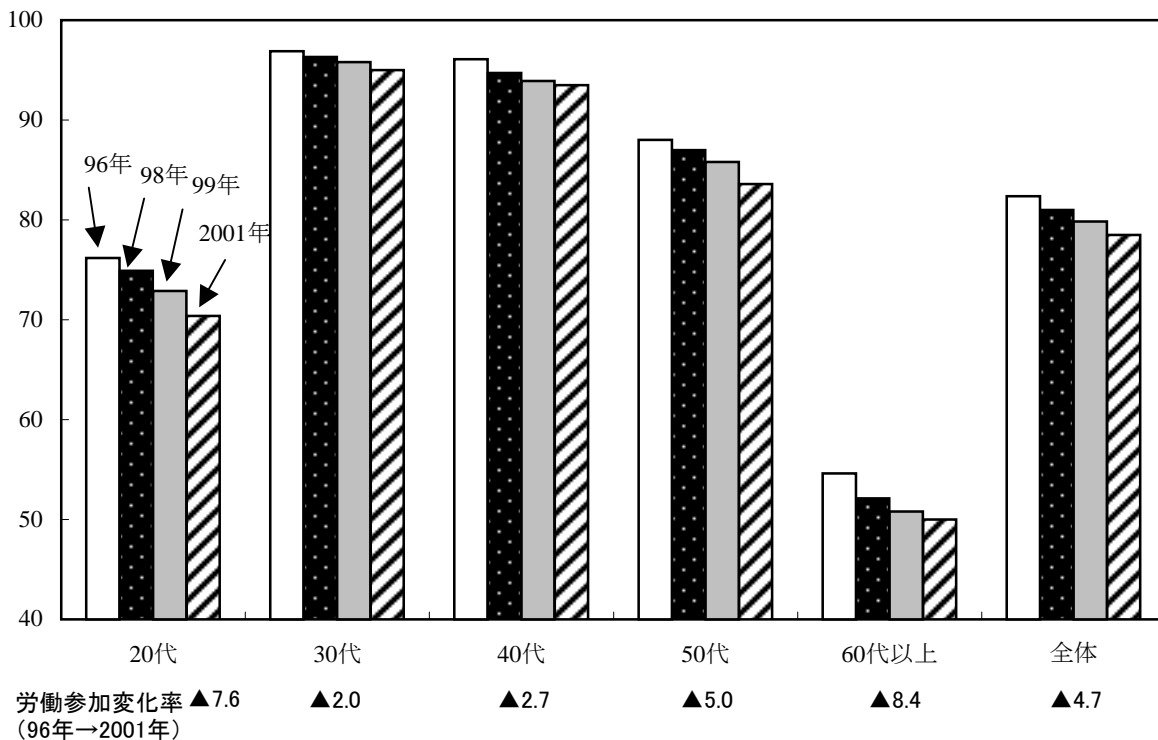


(出所) 韓国労働省

年齢別労働参加率の推移

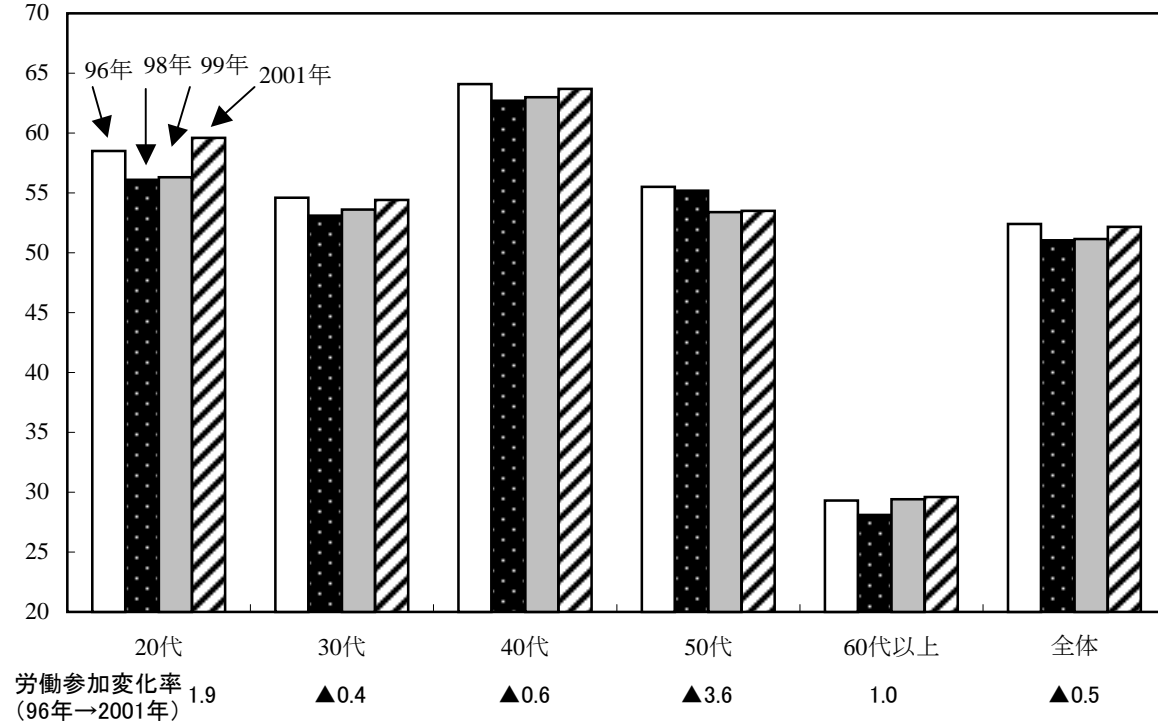
男性

(労働参加率、%)



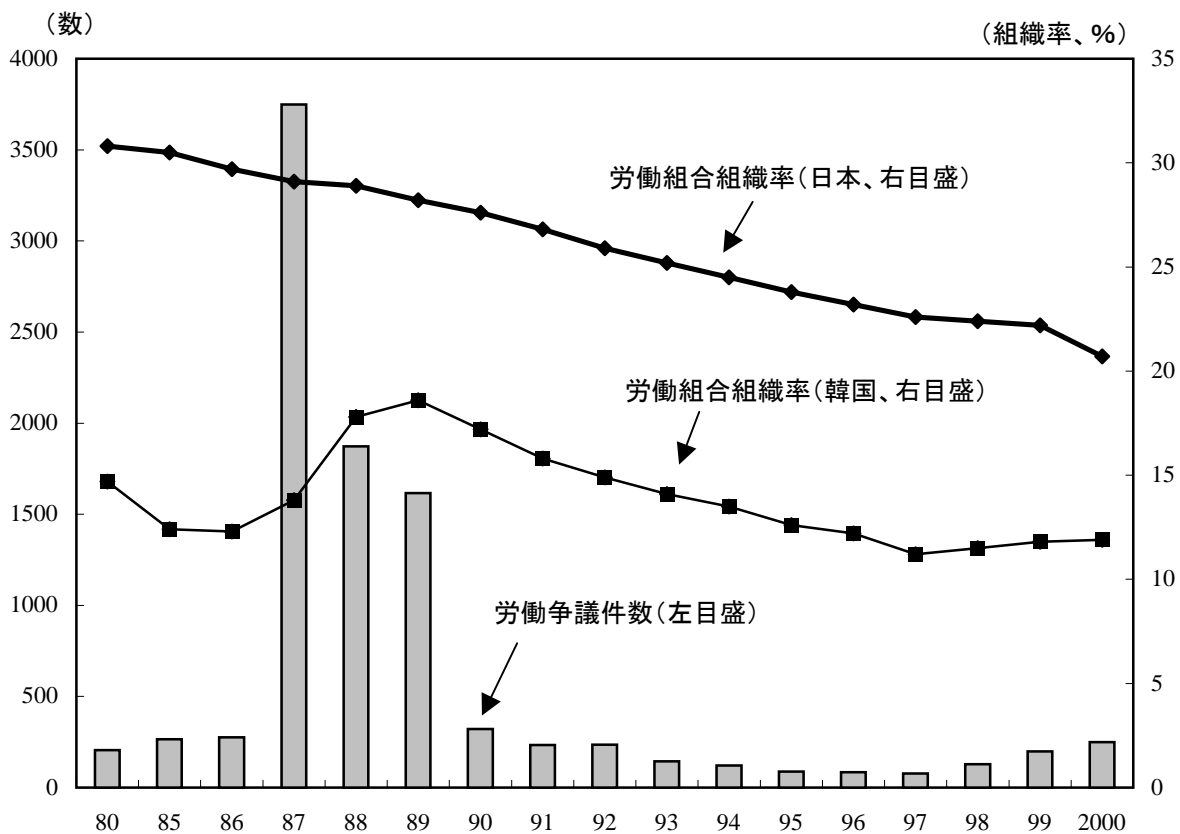
▼女性

(労働参加率、%)



(出所) 韓国国家統計局

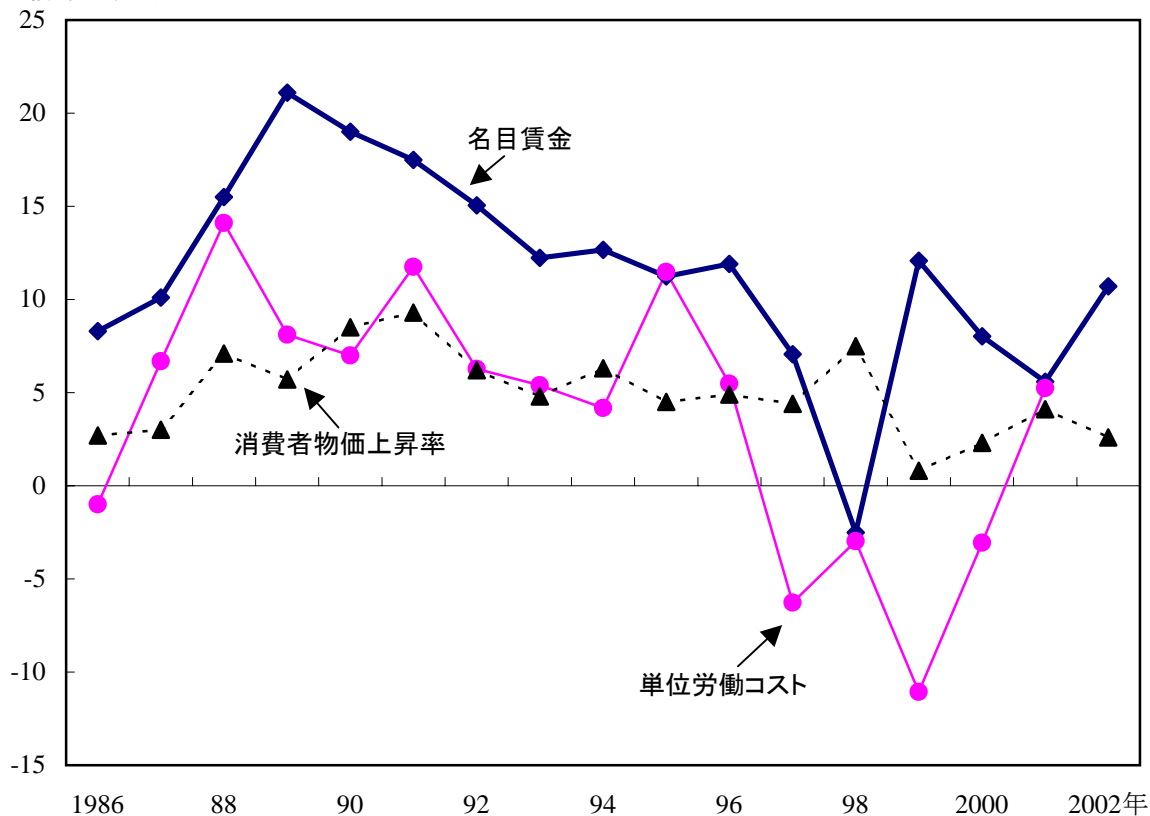
労働組合活動状況比較



(注)労働組合組織率=労働組合員数／雇業者数

賃金・物価動向

(前年比、%)



(注) 1. 2002年の名目賃金は、1-7月期の平均値、消費者物価上昇率は1-10月期の平均値。

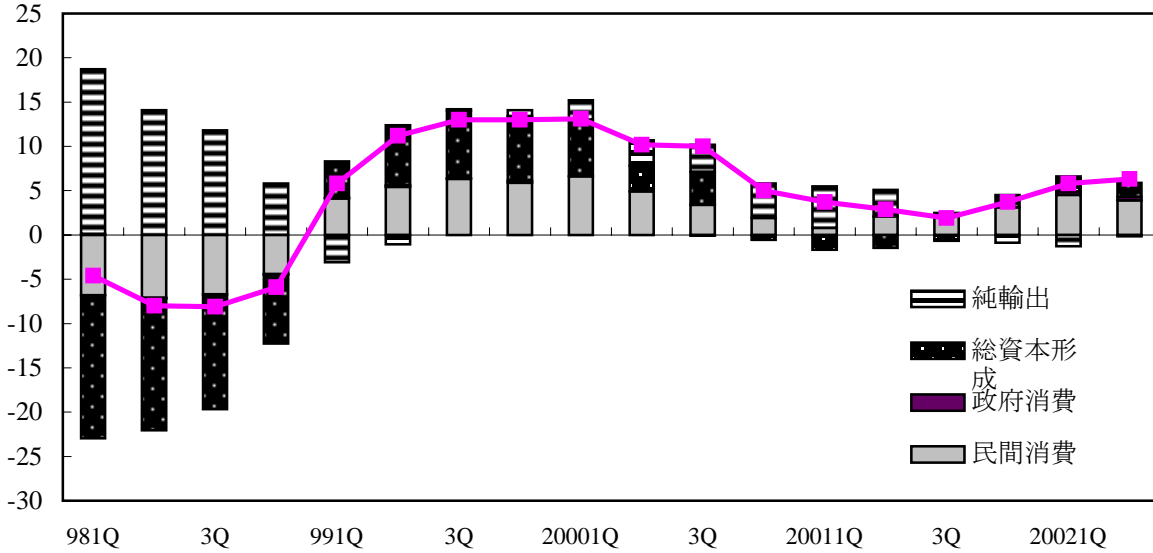
2. 名目賃金は、製造業常用雇用者の月額総支給額の平均値。

(出所) 韓国銀行、韓国国家統計局

危機後の韓国の景気動向

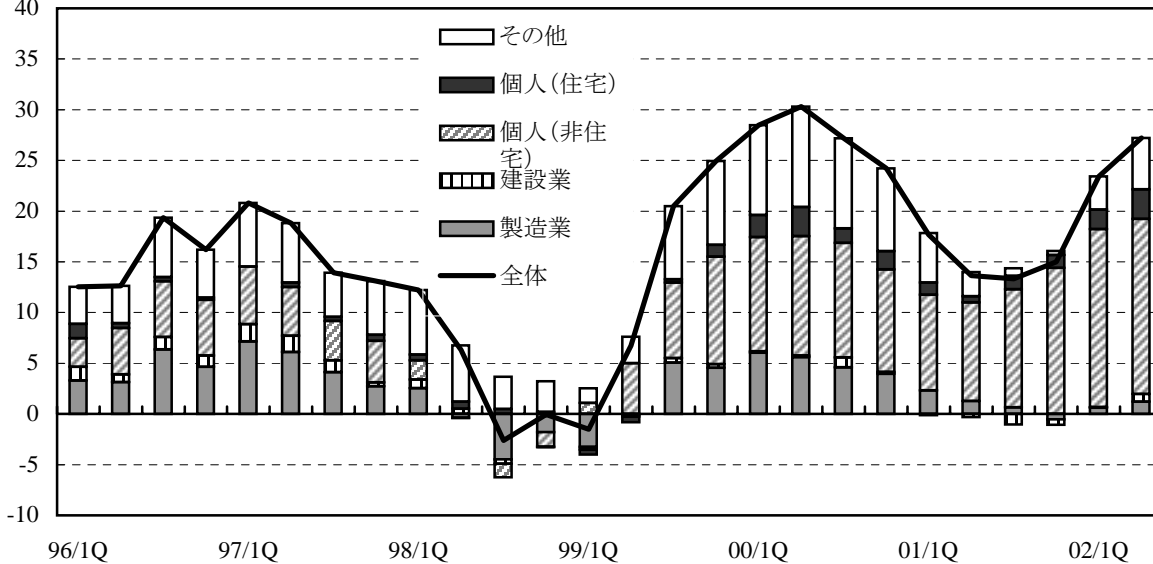
(図表29)

(GDP、寄与度、%)



銀行貸出先の推移

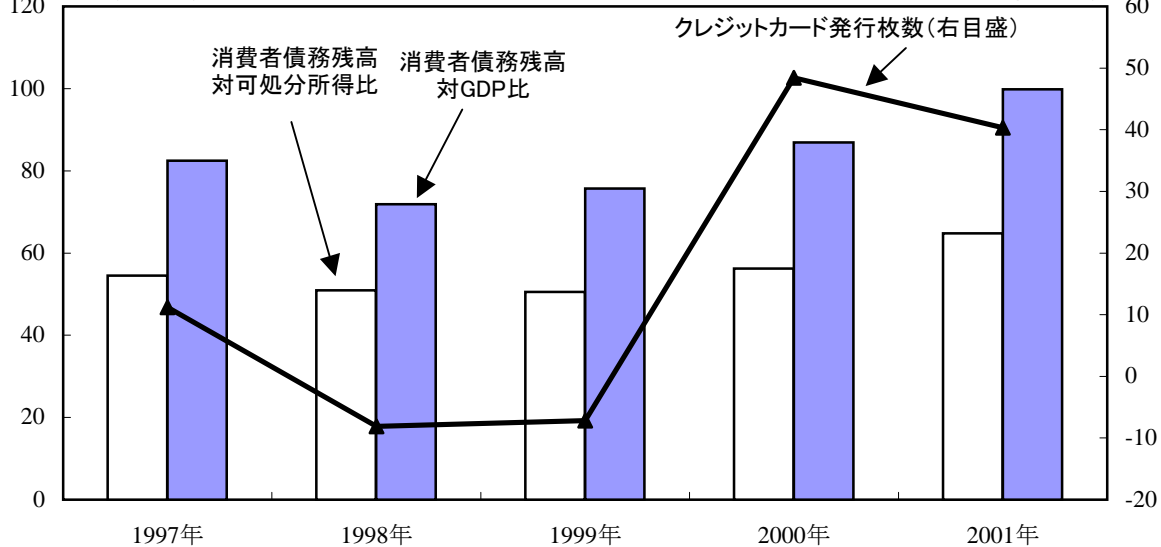
(前年比 寄与度、%)



消費者債務残高の増加

(GDP、DPI比、%)

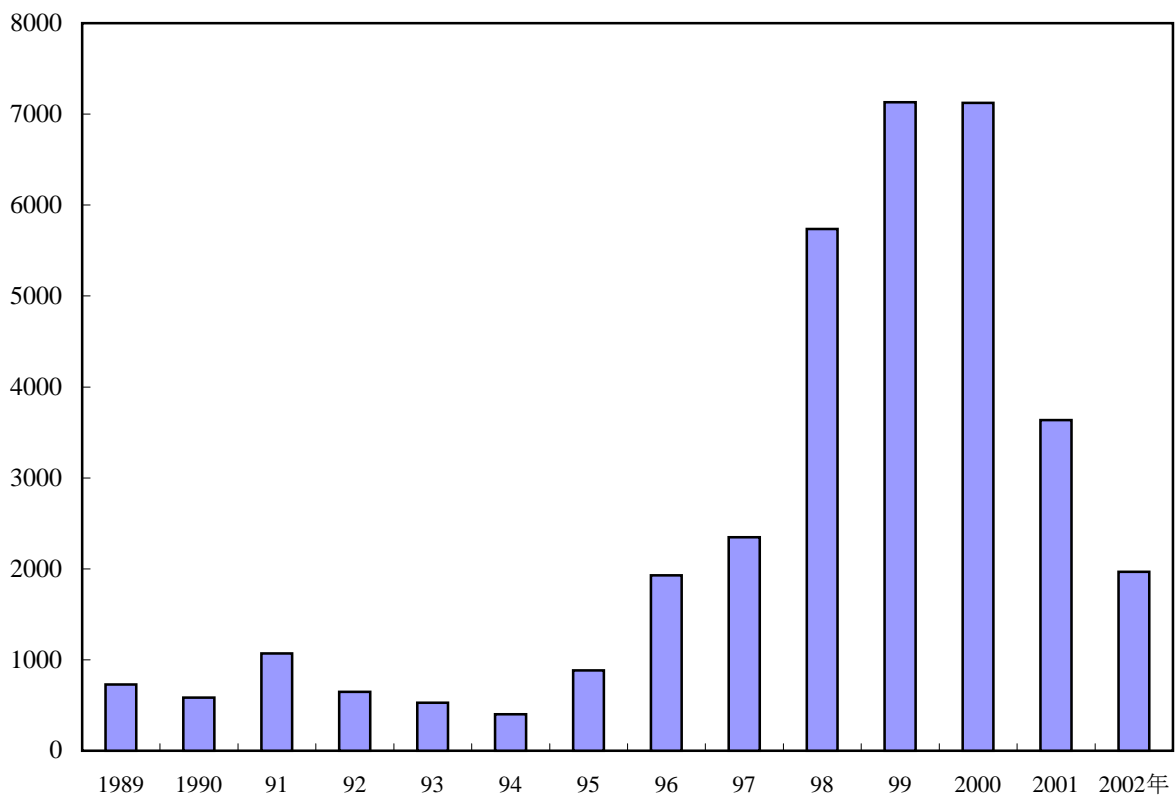
(前年比、%)



(出所) 韓国国家統計局、金融監督院

韓国製造業への直接投資(認可ベース)

(百万ドル)



(注)2002年は1～9月の値

(出所)韓国財政経済省